# 2023年度上半期の業績について

あなたの未来を強くする

住友生命

# 住友生命の概要

## 会社概要

■ 創業: 1907年5月

主要財務計数数値(注1) [2023年9月期]( )は2022年度実績

■ 保険料等収入: 1兆2800億円 (2兆5830億円)

■ 基礎利益(注2): 1488億円 (2613億円)

■ 総資産: 45兆1980億円

■ 保有契約年換算保険料(注3): 3兆1751億円

■ ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率: 553.8%

■ ｴﾝﾍﾞﾃﾞｨｯﾄﾞ･ﾊﾞﾘｭｰ(注4)(EEV): 5兆1197億円

■ 営業職員数: 32,474名

■ 格付(注5): A+〔S&P〕、A1〔Moody's〕 A+〔Fitch〕、AA-〔R&I〕 AA〔JCR〕

*出所: 会社開示資料*

(注1)連結ベース
(注2)グループ基礎利益(詳細はP6参照)。
(注3)国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP5参照)
(注4)住友生命、メディケア生命、シメトラ合算(詳細はP7参照)
(注5)2023年10月末時点
(注6)保有比率は2023年11月8日時点

## グループ概観(注6)

あなたの未来を強くする 住友生命

### 国内事業

生命保険

メディケア生命 住友生命グループ

**メディケア生命保険**

■ 保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
■ 保有比率は100%

少額短期保険

住友生命グループ アイアル アイアル少額短期保険

**アイアル少額短期保険**

■ 保有比率は100%

保険ショップ等

ほけん百花 / 保険デザイン / Agent Insurance Group / 保険ほっとライン hoholine.com

**いずみライフデザイナーズ / 保険デザイン /エージェント・インシュアランス・グループ / マイコミュニケーション**

■ 他社商品も扱う保険ショップを運営
■ 保有比率は100% /95% / 37.94%/43%

### 海外事業

米国

SYMETRA

**シメトラ**

■ 米国全土で事業展開する生命保険グループ
■ 2016年2月完全子会社化

中国

PICC

**PICC生命**

■ PICCグループとの生命保険事業の合弁会社
■ 保有比率は10%

ベトナム

BAOVIET

**バオベトHD**

■ ベトナム最大手の保険・金融グループ
■ 保有比率は22.08%

インドネシア

BNI Life

**BNIライフ**

■ 国営銀行であるBNIとの合弁会社
■ 保有比率は39.99%

シンガポール

Singlife

**シングライフ**

■ 国内大手のアビバ・シンガポールと新興生保のシングライフが統合し誕生した保険グループ
■ 保有比率は27%

## Ⅰ．2023年度上半期業績

## Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

# 2023年度上半期業績ハイライト

## 2023年度上半期業績

**P.5**

- グループ新契約年換算保険料は、住友生命では貯蓄性平準払商品を中心に販売が減少した一方、シメトラの販売増加に加え、円安も寄与し、前年同期比増加（+11.2%）
- グループ保有契約年換算保険料は、前年度末比増加（+4.4%）

**P.6**

- グループ基礎利益は、住友生命における為替ヘッジコストが増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連した入院給付金等の支払減少を主な要因として、前年同期比増加（+35.5%）

**P.7**

- EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果、および国内金利の上昇や株価の上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加（+3685億円）

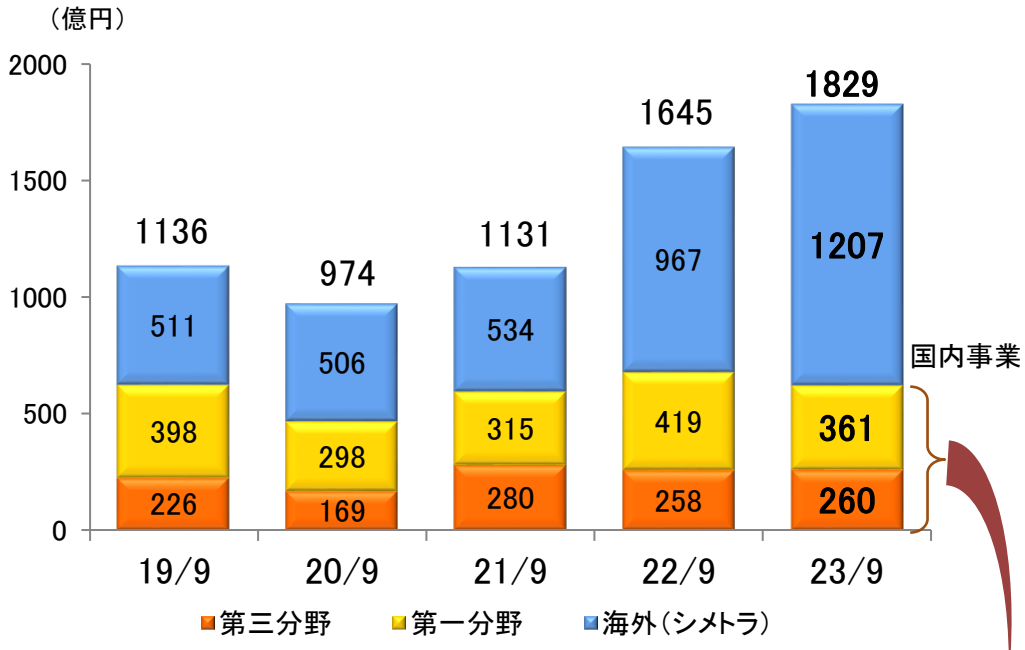
**P.8**

- 連結ソルベンシー・マージン比率（SMR）および経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、適切なリスクコントロールのもとでの株式や外国債券の積増しに伴う資産運用リスクの増加等により、前年度末比低下（SMR：▲125.2%、ESR：▲30pt）したが、いずれも十分な水準を維持

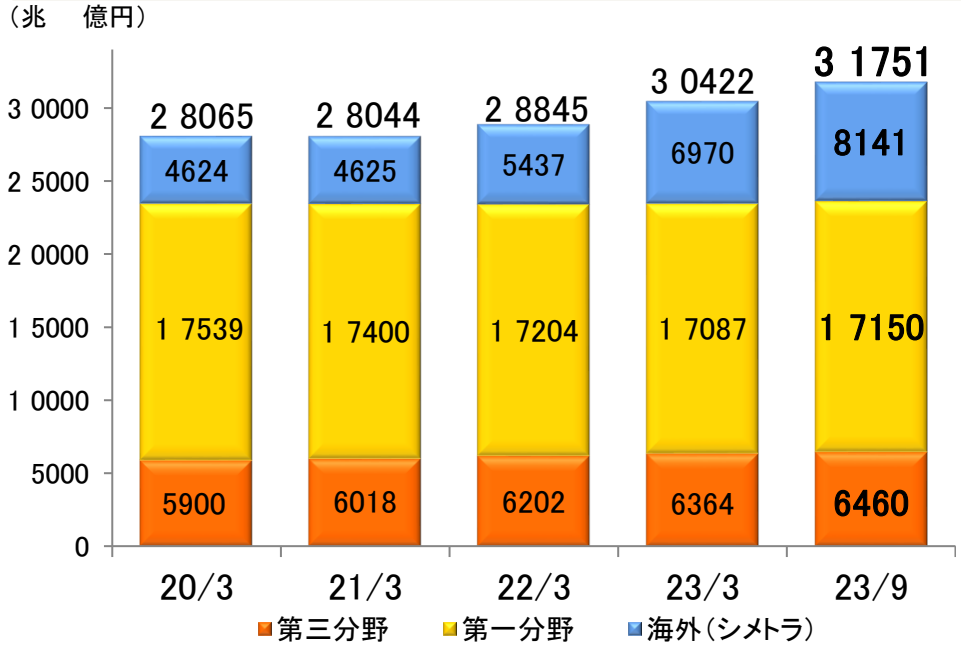
# 業績の状況

**グループ新契約年換算保険料は、住友生命では貯蓄性平準払商品を中心に販売が減少した一方、シメトラの個人年金や企業保険の販売増加に加え、円安も寄与し、前年同期比増加**
**グループ保有契約年換算保険料は、シメトラを中心に保有が増加した結果、前年度末比増加**

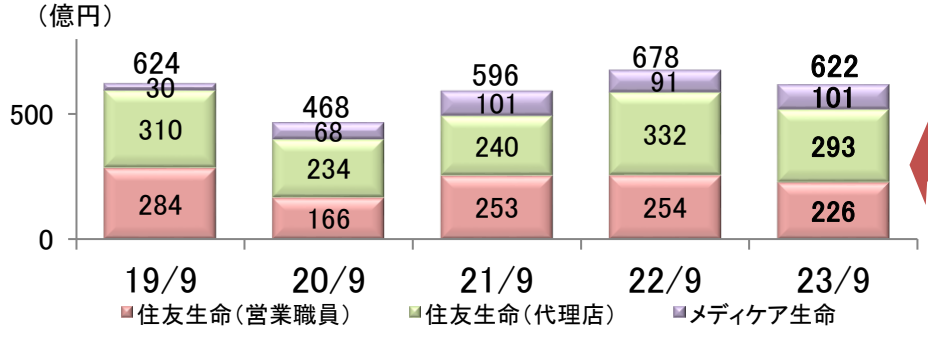
## グループ新契約年換算保険料(注1)



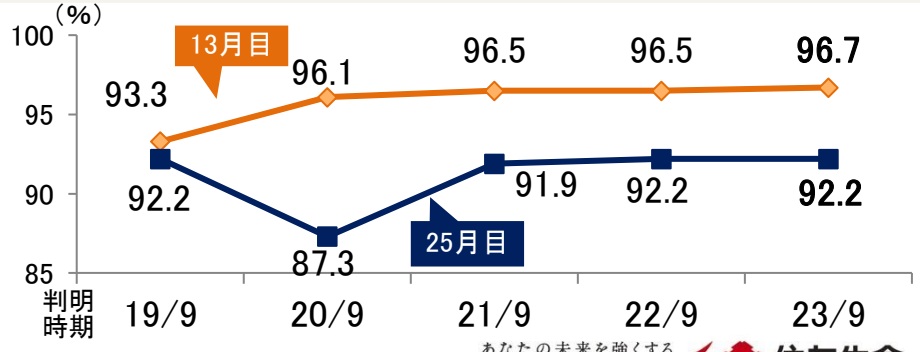

## グループ保有契約年換算保険料(注1)




### （参考）国内事業の新契約年換算保険料




## 住友生命単体の継続率(注2)

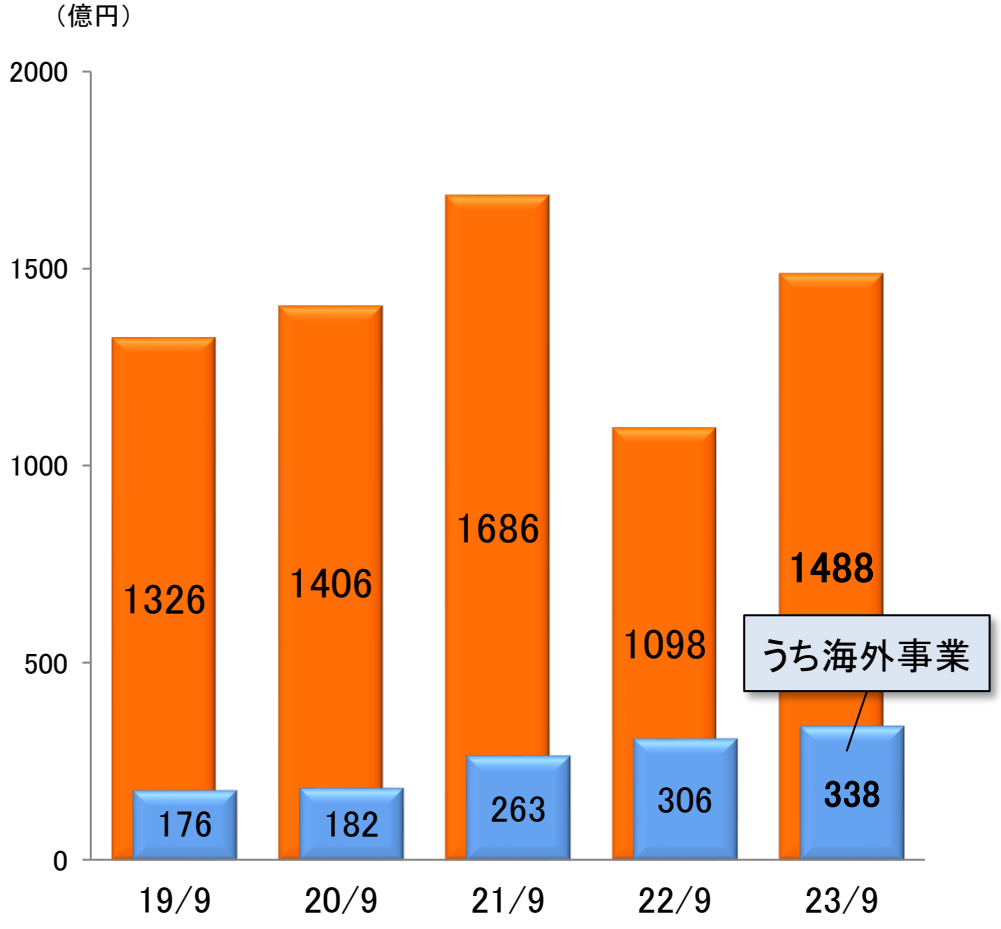



（注1）国内は個人保険・個人年金　（注2）年換算保険料ベース（営業職員募集契約）

# 収支の状況

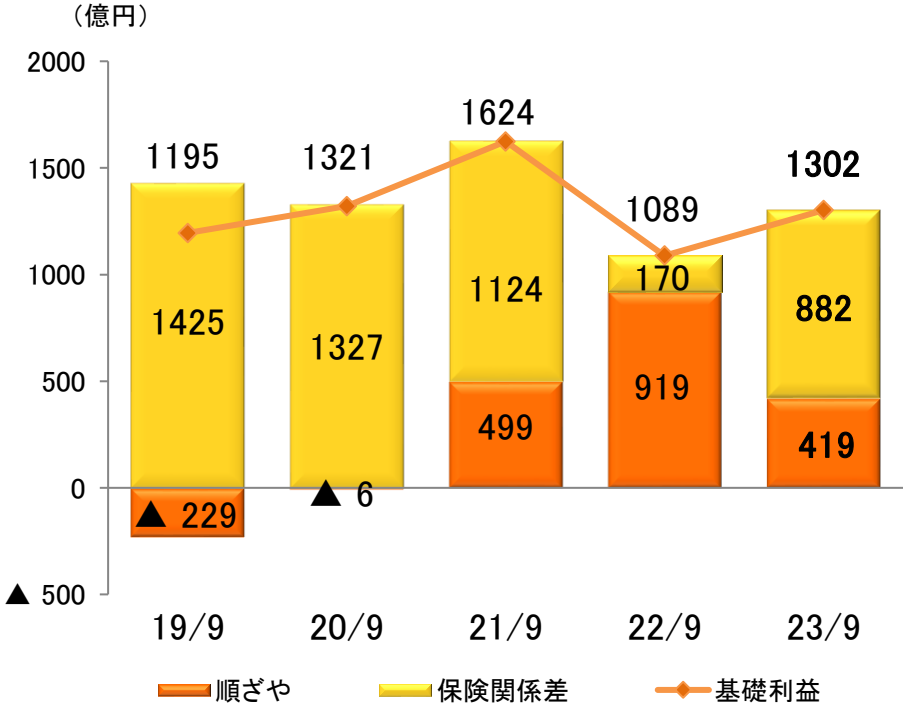
**グループ基礎利益は、住友生命における為替ヘッジコストが増加したものの、**
**新型コロナウイルス感染症に関連した入院給付金等の支払減少を主な要因として前年同期比増加**

## グループ基礎利益(注1)

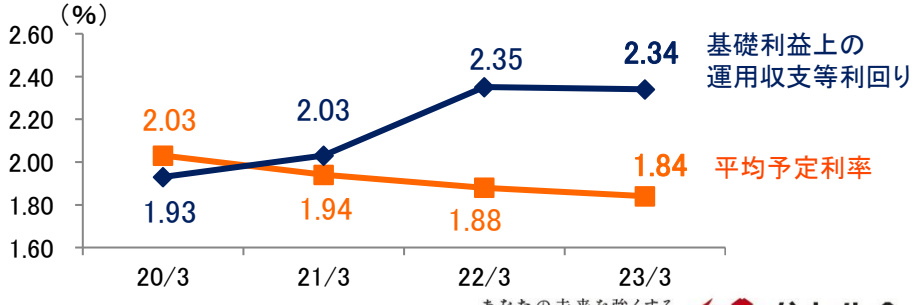



（注1）住友生命とメディケア生命の基礎利益およびシメトラ、バオベトHD、BNIライフ、シングライフHD、PICC生命の税引前利益（住友生命の持分相当額）を合算し、一部の内部取引等を調整して算出

## 住友生命単体の基礎利益の内訳



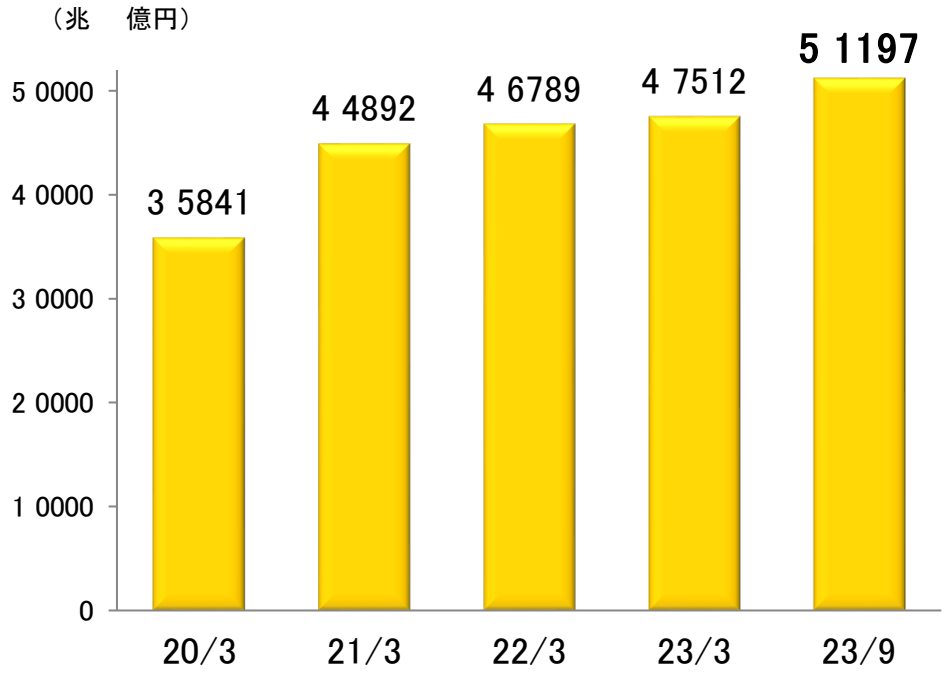

（参考）平均予定利率と運用利回りの推移（単体）



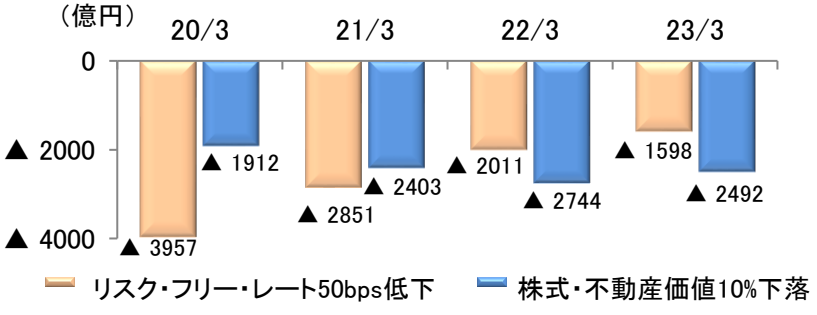
# EEVの状況

**EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果、および国内金利の上昇や株価の上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加**

## EEV（住友生命グループ）

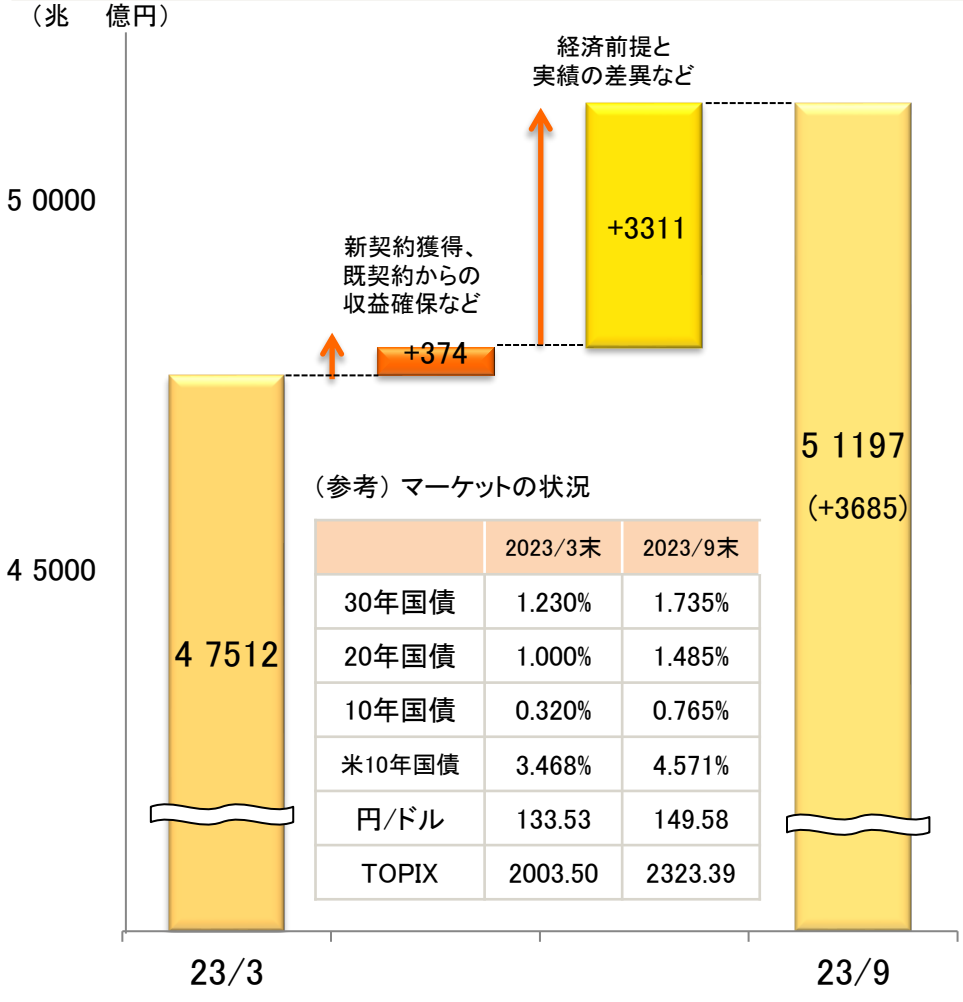



**（参考）EEVの感応度(注1)（住友生命グループ）**




（注1）各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

## EEVの増減要因



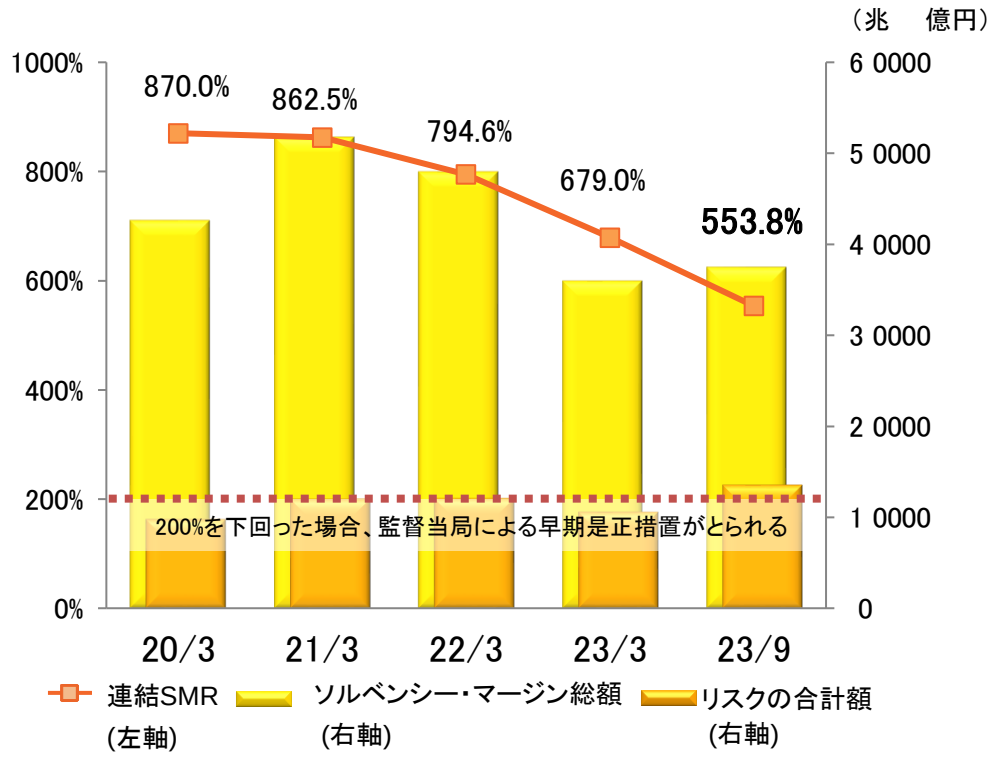

（参考）マーケットの状況

| | 2023/3末 | 2023/9末 |
|---|---|---|
| 30年国債 | 1.230% | 1.735% |
| 20年国債 | 1.000% | 1.485% |
| 10年国債 | 0.320% | 0.765% |
| 米10年国債 | 3.468% | 4.571% |
| 円/ドル | 133.53 | 149.58 |
| TOPIX | 2003.50 | 2323.39 |

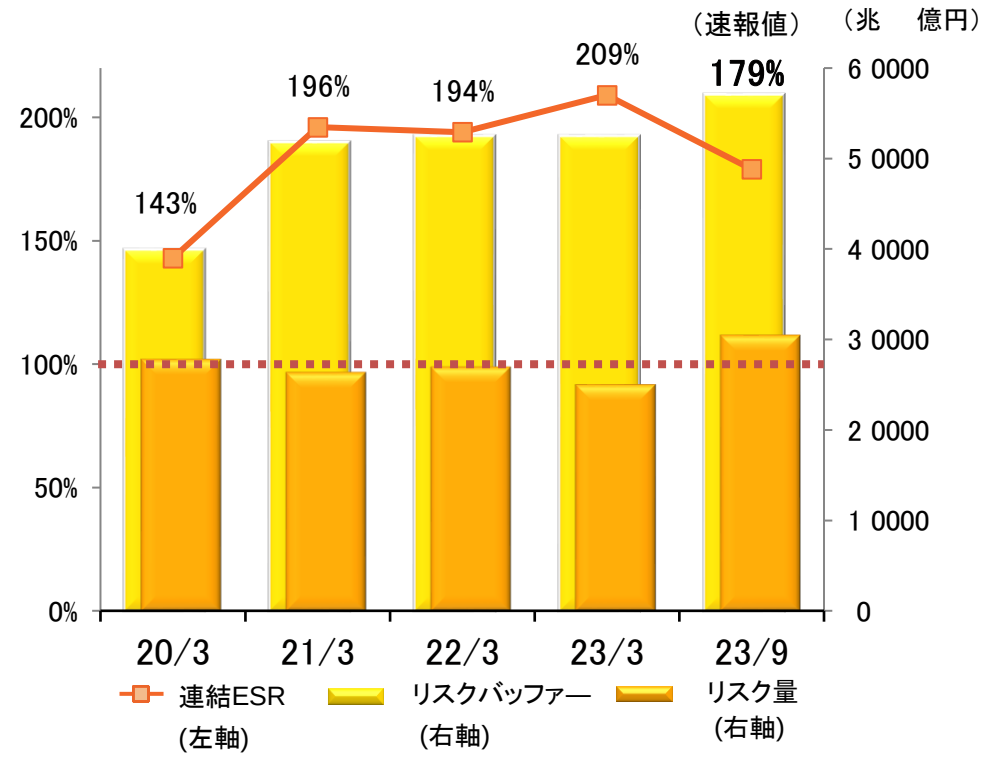
# 財務の健全性

**連結ソルベンシー・マージン比率（SMR）および経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、適切なリスクコントロールのもとでの株式や外国債券の積増しに伴う資産運用リスクの増加等により、前年度末比低下したが、いずれも十分な水準を維持**

## 連結SMRの推移




## 連結ESR（注1）の推移




（注1）リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出（保有期間1年）
2023年度より、国際資本基準（ICS）や国内での経済価値ベース規制の検討状況を踏まえ、一部ESRの計測方法の見直しを実施

**（参考）一般勘定資産のうち、その他有価証券の含み損益（単体、単位：億円）（注2）**

| | 2023年3月末 | 2023年9月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| その他有価証券 | 3684 | 5172 | + 1488 |
| うち公社債 | ▲1920 | ▲2871 | ▲ 951 |
| うち国内株式 | 1 0532 | 1 3862 | + 3329 |
| うち外国証券 | ▲4962 | ▲5893 | ▲ 930 |

（注2）市場価格のない株式等および組合等を除く。詳細はP43参照

# 「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の進捗状況

| 経営重要指標(KGI) | グループ | | うち住友生命単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 2025年度末目標 | 2023年9月末実績 | 2025年度末目標 | 2023年9月末実績 |
| 保有年換算保険料 | 3兆3,400億円 | 3兆1,751億円 | 2兆2,600億円 | 2兆2,679億円 |
| 基礎利益 | 3年累計<br>7,300億円 | 2023年度<br>1,488億円 | 3年累計<br>6,000億円 | 2023年度<br>1,302億円 |

## Ⅰ．2023年度上半期業績

## Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

# Vision2030に向けた取組み

## 当社を取り巻く環境

- 健康志向の高まり
- 人口減少・少子高齢化
- 人と人とのつながりの多様化
- デジタルトランスフォーメーション（DX）

etc.

## 2030年のありたい姿

**ウェルビーイングに貢献する「なくてはならない保険会社グループ」**

目指すべき目標

**ウェルビーイング価値提供顧客数 2000万名**
**うちVitality会員数 500万名**

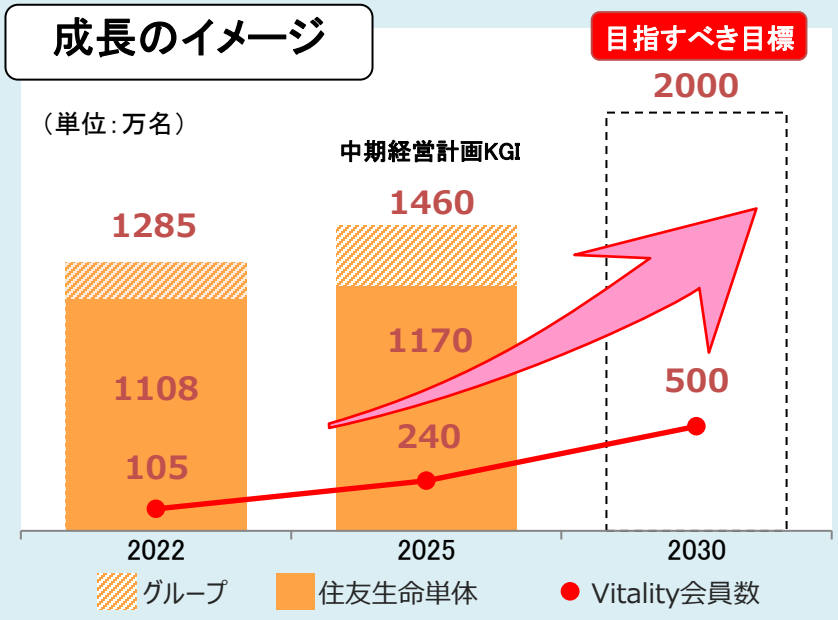
**～ 従来の保険コンサルティングに加え、非保険サービスの提供により幅広い顧客基盤を構築 ～**

## 1人でも多くの方にウェルビーイングの価値を提供していく

| 健康増進への貢献 | 保険を通じた安心の提供 | 充実したくらしを支える |
|---|---|---|
| Vitalityを核とした健康サポート | お客さまなどに寄り添い続け、一人ひとりのニーズに応じた最適な保障・サービスを提供 | 世代ニーズを捉えた総合的なサービスの提供 |
| ～身体的な豊かさ～ | ～経済的な備え～ | ～社会的なつながり～ |

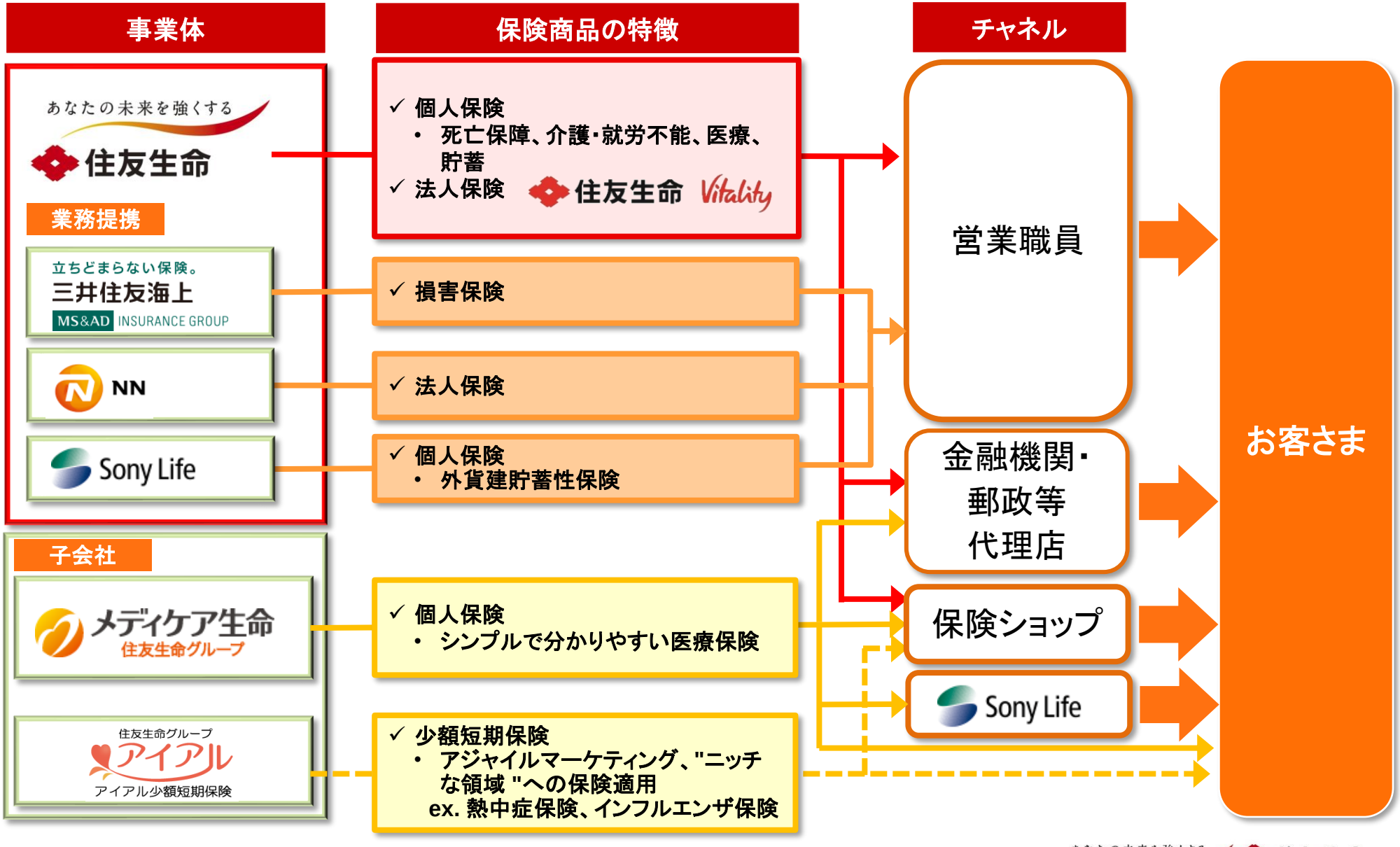
それぞれの国・地域に根付いたウェルビーイングサービスを提供
自治体における取組みや、
地域企業における健康経営・ウェルビーイング経営をサポート

### 成長のイメージ



# 国内における生命保険事業の全体像

お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な保障をはじめ、様々なウェルビーイングの価値を
各チャネルの特性に合わせて提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



# “住友生命「Vitality」”

## 主力商品“住友生命「Vitality」”の販売は引き続き好調
## Vitality会員数は保険型・スマート合計で約120万人（2023年9月末時点）

### “住友生命「Vitality」”の概要

・世界40の国と地域で約3500万人(注1)が加入しており（2023年6月末）、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム®である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

**従来の保険商品**

・介護・医療・万一などの**リスクに備える**

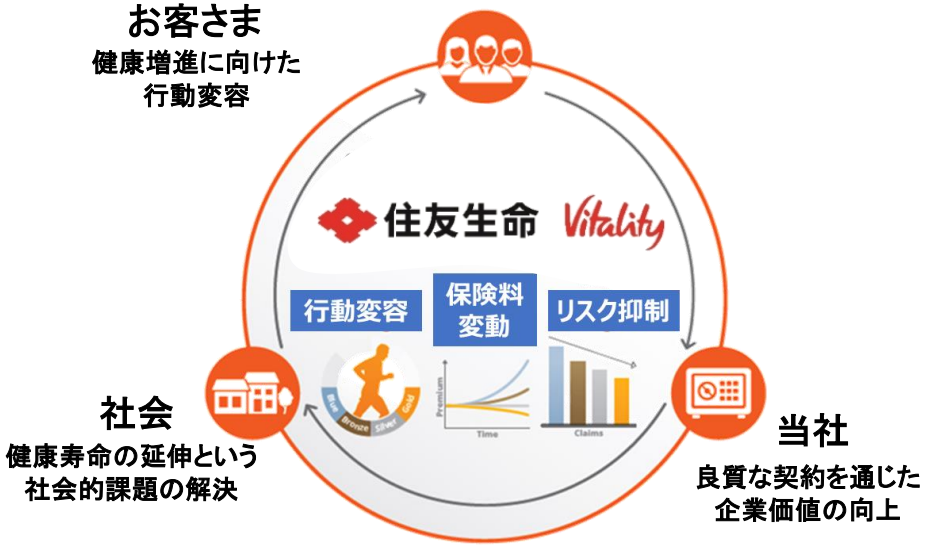
＋

**Vitality健康プログラム**

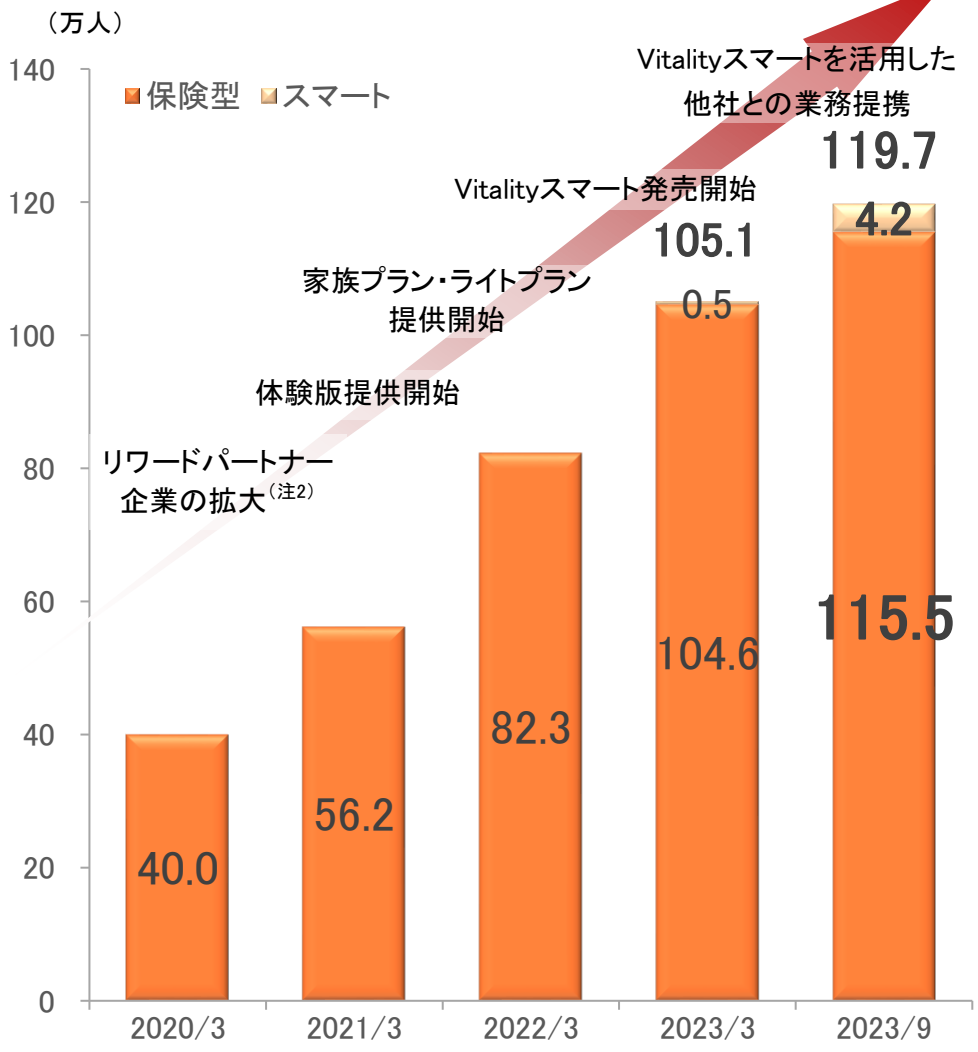
・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、**病気等を患うリスク自体の減少に寄与**

（注1） 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある（損害保険・健康保険等）

### 共有価値の創造




### Vitality会員数の推移




（注2）2023年9月時点で24社

# “住友生命「Vitality」”に関するデータ

## 「Vitality」会員の意識・行動・健康状態の変化

**POINT 1 意識が変わる**

加入前よりも「健康」を意識するようになった **84%**

住友生命によるアンケート調査結果(n＝44,505) 住友生命職員を除く

**POINT 2 行動が変わる**

※2018年９月～2021年１月に加入した会員の2023年１月末までの平均歩数

１日あたり歩数の増加率 **+13%**

**POINT 3 結果が出る**

血圧が下がった ※10mmHg以上 **53%**

血糖値が下がった ※10mg/dl以上 **47%**

LDLｺﾚｽﾃﾛｰﾙが下がった※10mg/dl以上 **50%**

※2019年の健診において、診断結果が以下の数値だった方を対象に、2019年（1月から12月受診分）と2022年（1月から12月受診分）の健診結果を比較

・血圧値:収縮期血圧 140mmHg以上160mmHg未満

・血糖値:空腹時血糖 110mg/dl以上126mg/dl未満

・LDLｺﾚｽﾃﾛｰﾙ 140mg/dl以上180mg/dl未満

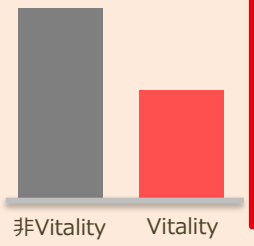
**Vitalityに加入して、生活の質が高まったように感じる** **79%**

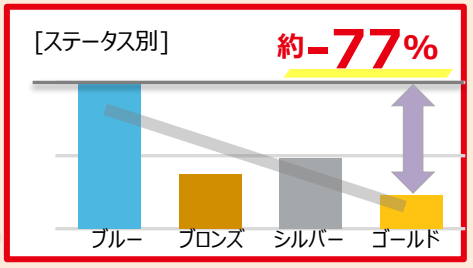
住友生命によるアンケート調査結果(n＝44,505) 住友生命職員を除く

## 死亡率・入院率(注1)の状況

■ 死亡率

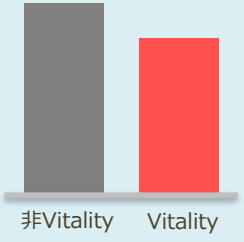
約 -43%

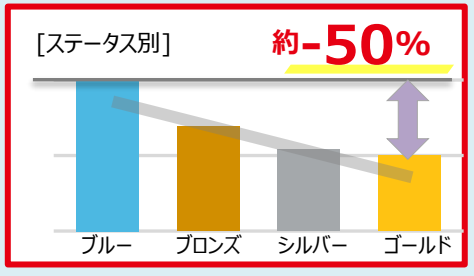



■ 入院率

約 -18%



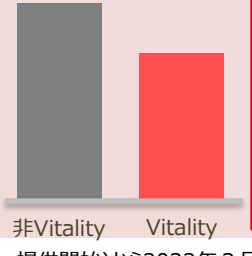



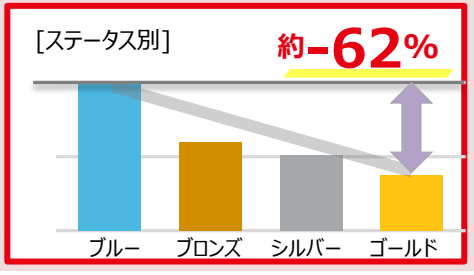

(注1) ■2018年９月(Vitality提供開始)から2022年３月までにご加入いただいた契約の、2022/4月～2023/3月の支払実績に基づき算出
■死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院および新型コロナウイルス等の感染症による入院を除く
■非VitalityとはVitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

## 解約失効率(注2)の状況

■ 解約失効率

約 -25%



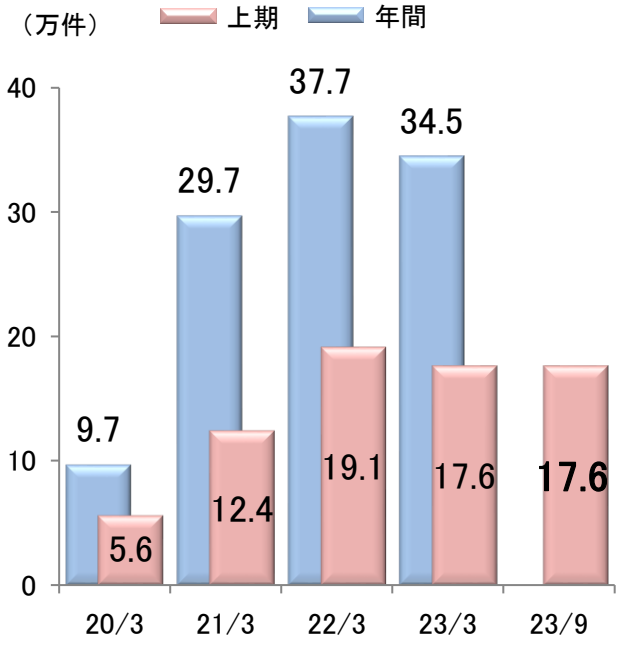

(注2) ■2018年９月(Vitality提供開始)から2022年３月までにご加入いただいた契約のうち、経過12月目から47月目の解約失効状況に基づき算出
■Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、ライブワンおよびプライムフィットの新規契約における解約失効率
■非Vitalityとは上記商品のうちVitality健康プログラムを付加していない契約

# メディケア生命

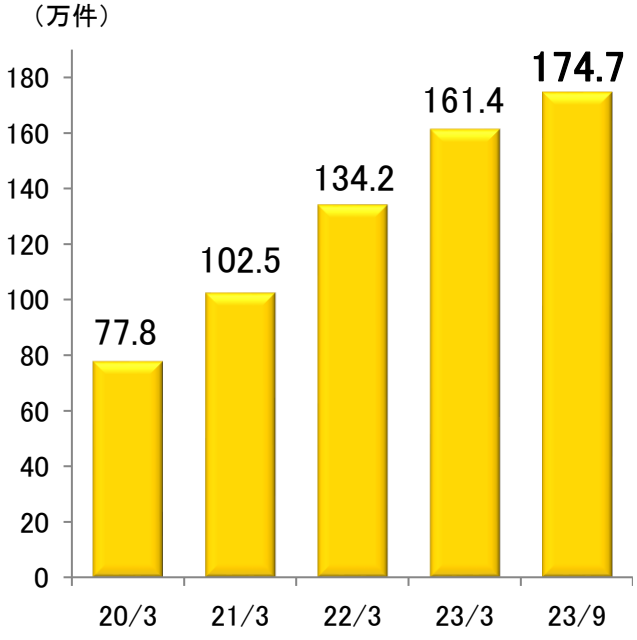
**保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売**
**医療終身保険「新メディフィットA」の販売が昨年度に引き続き好調に推移**

## 新契約件数・保有契約件数

＜新契約件数＞




＜保有契約件数＞




## ソニー生命への商品供給

- ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給
- ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー（営業社員）を通じて、メディケア生命の次の商品を販売

提供商品

## 主要指標

| | 2023年3月末 | 2023年9月末 |
|---|---|---|
| EEV | 3,291億円 | 3,471億円 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 2078.2% | 1483.1% |
| 格付 | AA−（R&I） | |

- 財務基盤の充実を目的として、2022年9月および2023年3月にそれぞれ、住友生命から200億円の増資を実施

### ■ 主力商品（新メディフィットA）の特長

- これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険
- 2020年4月に主契約・各特約の給付内容を全面改定

# 2023年度上半期のトピックス

## 保険領域の取組み

### ■ 予定利率の引き上げ

・現在の運用環境、市中金利動向等を踏まえ、以下の通り予定利率を引き上げ

＜平準払個人年金保険＞

| 商品名 | 年金開始までの期間 | 改定前 | 改定後（10/2以降） |
|---|---|---|---|
| たのしみワンダフル<br>たのしみ未来　等 | 30年以上 | 0.65% | 0.80%(注1) |
| | 30年未満 | | 0.65% |

（注1）年金開始後の予定利率は0.65%で据置

＜一時払終身保険＞

| 商品名 | 改定前 | 改定後 | |
|---|---|---|---|
| | | 10/1以降 | 11/1以降 |
| 終身保険<br>（一時払い） | 0.75% | 0.90% | 1.00% |

### ■ 一時払個人年金保険の新商品

・2023年6月、「たのしみグローバルⅢ」を発売
・「円建」をラインナップに追加するなど、商品魅力をレベルアップ

たのしみグローバルⅢ 指数連動プラン　たのしみグローバルⅢ 定率増加プラン

## 非保険領域の取組み

### ■ Vitality健康プログラム単独での提供

・保険契約と切り離した「Vitalityスマート」を発売
・“住友生命「Vitality」”と同様、ポイント獲得・ステータスアップを目標に健康増進活動に取り組めるほか、各種特典（リワード）を提供

### ■ Vitalityスマートを活用した三井住友カードとの業務提携

・三井住友カード会員向けの専用プラン「Vitality スマート for Vポイント」を提供開始
・三井住友カードが運営するSMBCグループ共通ポイント「Vポイント」を獲得できる特典（リワード）を提供

### ■ Vitality体験版を活用した自治体との連携事業の実施

・自治体と連携し、住民の健康づくりに向けた行動変容を促すべく、Vitality健康プログラムの一部を活用した「Vitalityウォーク」を実施

### ■ プレコンセプションケア領域のサービス開発

・「不妊治療と仕事の両立」という社会課題の解決や、いつかは子を持ちたいと思う人への早い段階からのサポート

## Ⅰ．2023年度上半期業績

## Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

# 2023年度上半期取組みと下半期運用方針

## ALM運用ポートフォリオ　約24兆円

・円金利資産中心
・運用目的：保険金等の確実な支払いに資すること

| アセットクラス | 増減 | 取組実績／今後の取組方針 |
|---|---|---|
| 日本国債等 | ↑ | 国内金利リスク削減および収益力向上のため超長期債等へ投資 |
| 為替ヘッジ付外貨建クレジット資産 | ↑ | 高い収益が見込める米国事業債を中心としつつ、外貨建変動金利資産（CLO）、海外プロジェクトファイナンス等へ投資 |
| 円建クレジット資産 | ↑ | 国内事業債、国内プロジェクトファイナンス、国内融資等へ投資 |
| オルタナティブ | ↑ | 高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資 |
| 不動産 | ↑ | 高い収益率が期待できる投資用不動産へ投資 |
| 為替ヘッジ付外債（ソブリン） | ↓ | 現状の為替ヘッジコストの水準を踏まえて減少方向 |

## バランス運用ポートフォリオ　約6兆円

・流動性の高い有価証券中心
・運用目的：企業価値（EV）の持続的向上に資すること

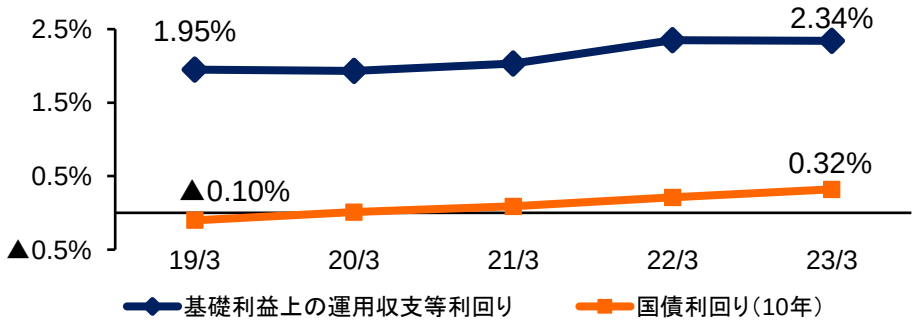
| アセットクラス | 増減 | 取組実績／今後の取組方針 |
|---|---|---|
| オープン外債 | ↑ | 金利や為替動向に留意し、段階的にオープン外国国債等へ投資<br>（下半期の追加投資は金利や為替動向次第） |
| 内外株式 | ↑ | 株価動向に留意し、段階的に内外株式等へ投資<br>（下半期の追加投資は株価動向次第） |
| 為替ヘッジ付外債（ソブリン） | ↓ | 現状の為替ヘッジコストの水準を踏まえて減少方向 |

## 両ポートフォリオ共通

脱炭素化に向け拡大する投資機会の確保

社会的インパクトの計測・創出

## ■ 市中金利と当社運用利回り



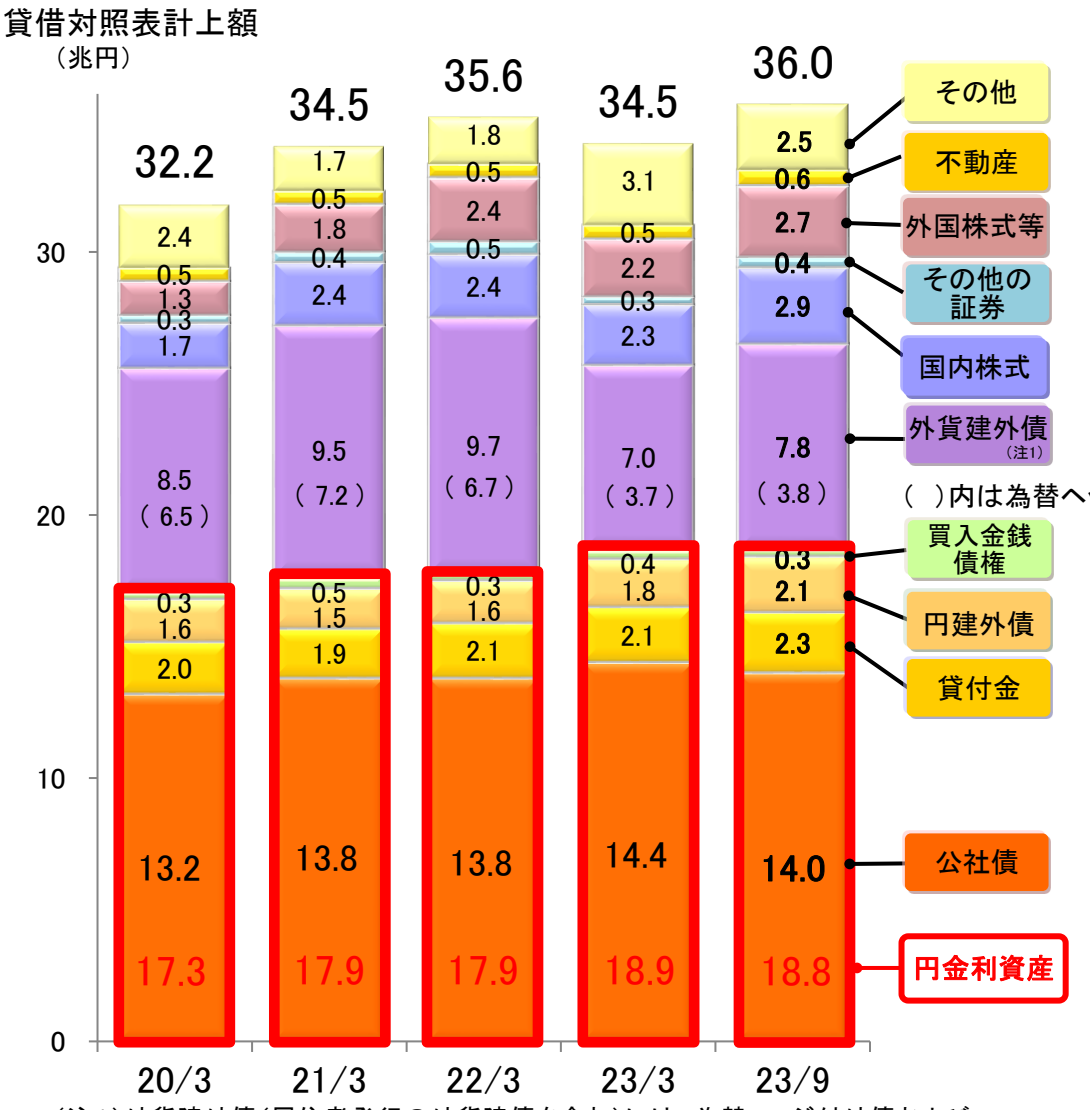

## ■ マーケットの状況

| | 23年3月末 | 23年9月末 | 年度変化 |
|---|---|---|---|
| TOPIX（終値） | 2003.50 | 2323.39 | 319.89 |
| 新発国債利回り10年 | 0.320% | 0.765% | 0.445% |
| 20年 | 1.000% | 1.485% | 0.485% |
| 30年 | 1.230% | 1.735% | 0.505% |
| ドル・円 | 133.53 | 149.58 | 16.05 |
| ユーロ・円 | 145.72 | 158.00 | 12.28 |
| | ① | ② | ②−① |

# ポートフォリオの状況

## ALMに基づく円金利資産中心の安定的なポートフォリオ

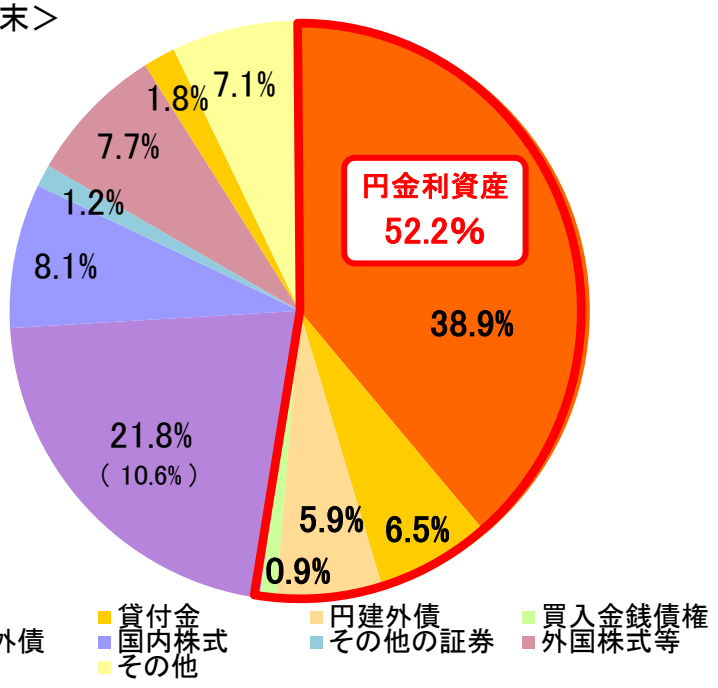
### 一般勘定資産の推移(単体)




(注1)外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債および外貨建保険見合いの外貨建債を含む
(注2)為替ヘッジ付外債は、ヘッジ会計を適用して為替リスクをヘッジする外貨建債券

### 一般勘定資産の構成比(単体)

＜2023年9月末＞




### 一般勘定資産の含み損益(単体)(注3)

(単位:億円)

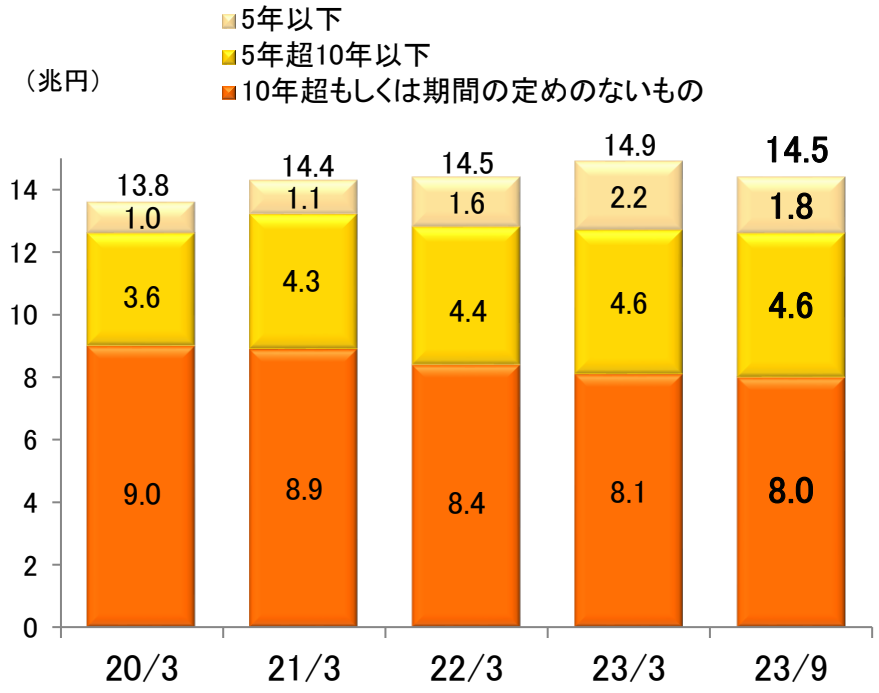
| | 2023年3月末 | 2023年9月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 有価証券 | 9770 | 4283 | ▲ 5487 |
| 満期保有目的債券 | 1984 | 1987 | + 3 |
| 責任準備金対応債券 | 4177 | ▲2780 | ▲ 6957 |
| その他有価証券 | 3684 | 5172 | + 1488 |
| うち公社債 | ▲1920 | ▲2871 | ▲ 951 |
| うち国内株式 | 1 0532 | 1 3862 | + 3329 |
| うち外国証券 | ▲4962 | ▲5893 | ▲ 930 |

(注3)詳細はP43参照

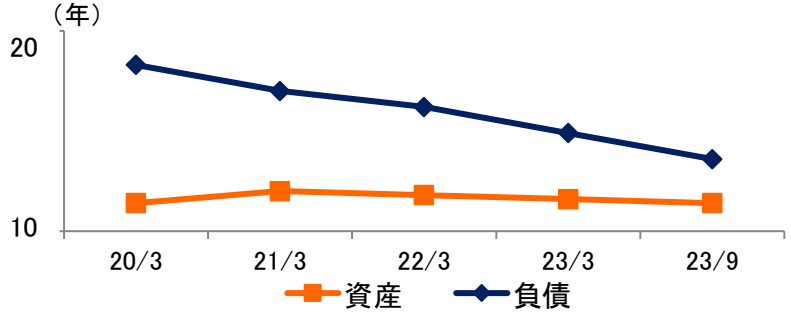
# 国内債券の保有状況

**ALM管理のもと、国内金利リスクのコントロールを強化**
**資産と負債全体のデュレーションギャップは縮小傾向**

## 国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）



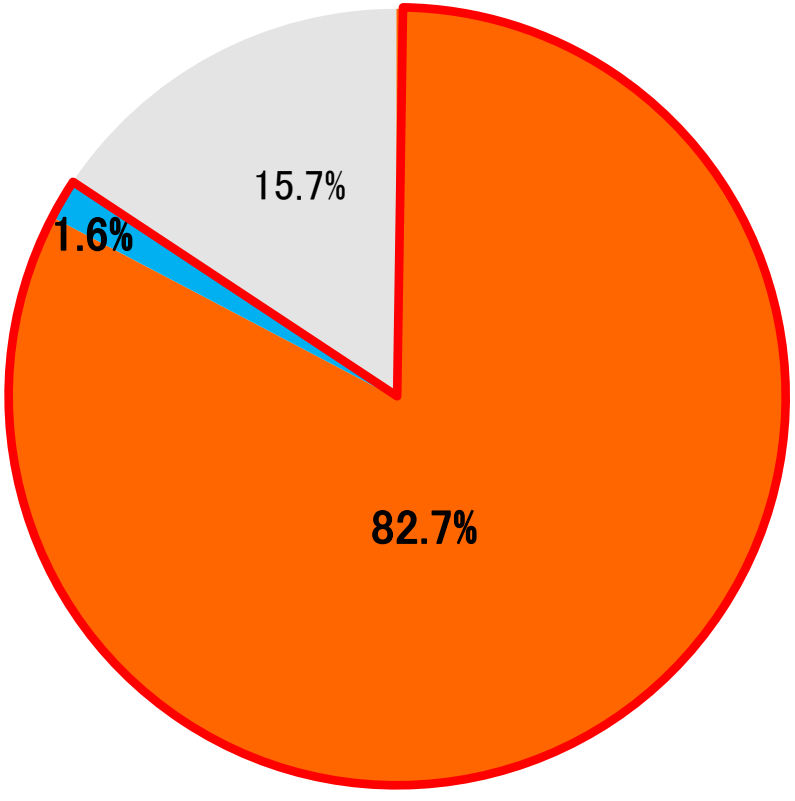

（参考）ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移




## 国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

＜2023年9月末＞

**国内債券残高計：14兆5550億円**



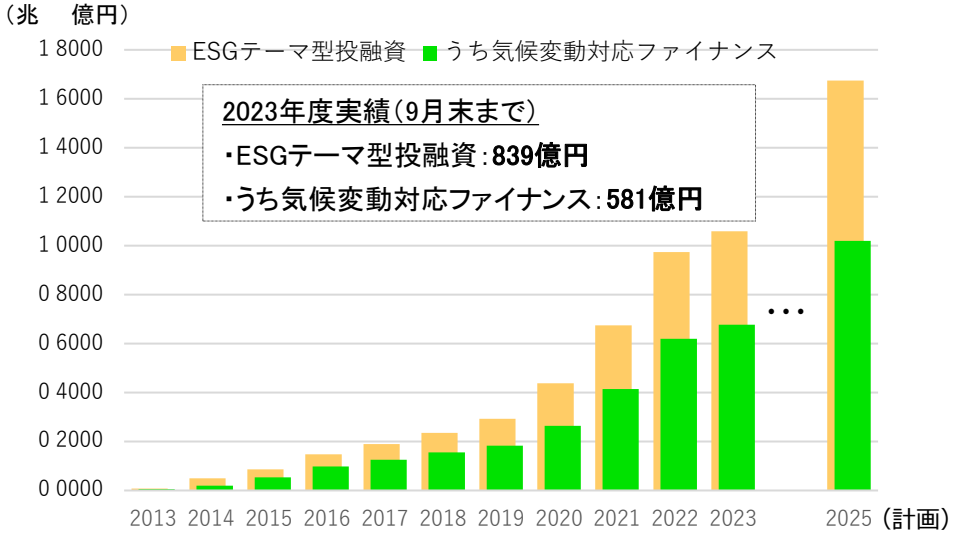

- 責任準備金対応債券
- 満期保有目的
- その他有価証券

# 責任投資の取組み

## 中長期の安定的な運用収益の確保に加え持続可能な社会の実現に貢献すべく、責任投資を推進

### ESGテーマ型投融資(注1)

・ESGテーマ型投融資では、社会課題解決への貢献度（インパクト）を計測し、更なるインパクト創出を目指す




■ インパクト（2022年度）の計測(注2)

| | |
|---|---|
| 環境 | GHG削減寄与量：78.7万t CO2e/年 等 |
| 社会 | 小口融資の受益者：77.9万人/年 等 |

■ インパクト投資の実行額

| | |
|---|---|
| 2022年度まで | 449億円 |
| 2023年度（9月末まで） | 73億円 |

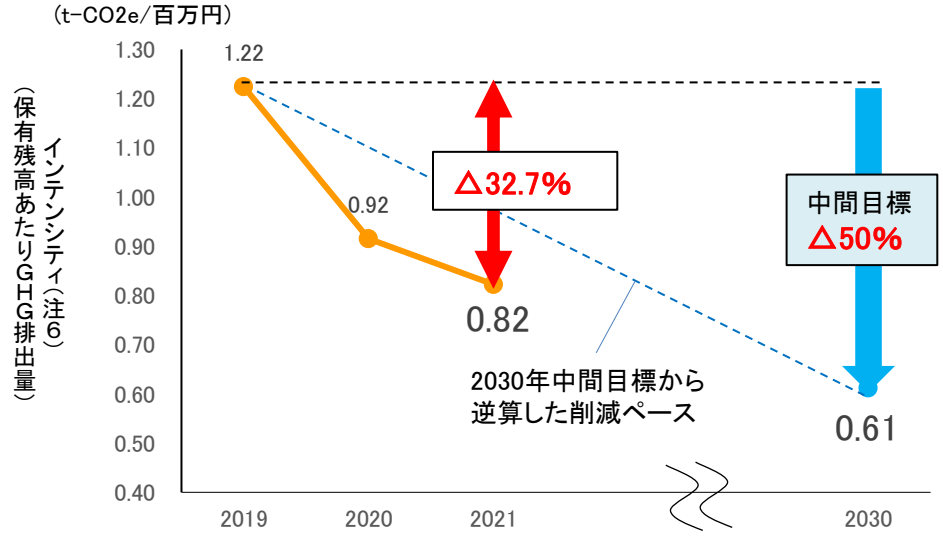
（注1） 資金使途が社会課題の解決を目的とする債券（例：グリーンボンド）等への投融資
（注2） 発行体の開示情報等、利用可能なデータをもとに算出
（注3） 多排出企業の脱炭素化への移行を後押しするファイナンス

### スチュワードシップ活動

・サステナビリティを含む幅広いテーマで投資先との対話を実施
・気候変動対応では、多排出企業との対話に加え、トランジション・ファイナンス(注3)等を通じて、企業の脱炭素化を後押し

| | |
|---|---|
| 2022年度対話数(注4) | 143件 |
| 累積対話数（2016年以降） | 422社 |
| 保有時価占率(注5) | 85% |

### 資産ポートフォリオのGHG排出削減状況




（注4） スチュワードシップ活動の年度は、毎年7月～6月
（注5） 国内上場株式ポートフォリオ全体に対する割合
（注6） 資産ポートフォリオのGHG排出量÷資産ポートフォリオ残高

## Ⅰ．2023年度上半期業績

## Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

# 海外事業展開

## 安定した収益基盤である日本、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジア
## 安定性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築

**海外M＆Aの実績(注1)**

2005年
中国 PICC
PICC生命設立
（保有比率10%）

2013年
ベトナム BAOVIET
バオベトHDへ出資
（保有比率22.08%）

■ PICCの成長ノウハウを
ベトナム・インドネシアへ

2014年
インドネシア BNI Life
BNIライフへ出資
（保有比率39.99%）

2016年
米国 SYMETRA
シメトラ買収
（保有比率100%）

■ 米国へ本格進出し、
海外事業の規模を拡大

2019年
シンガポール
シングライフ出資
（保有比率27%）

2020年
シングライフによる Singlife
英Aviva Plcのシンガポール事業
（アビバ・シンガポール）買収

■ インシュアテックに
関する情報収集力
を強化

既存出資先との関係強化
新たなM&A
に向けた検討

| 日本<br>～安定した収益基盤～ | アジア（中国・ベトナム・インドネシア・シンガポール）<br>～高成長マーケット～ | 米国<br>～安定成長・世界最大マーケット～ |
|---|---|---|
| ■世界有数のマーケット<br>■人口減少トレンドの中、成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能<br>■安定的な収益基盤を支えるホームマーケット | ■世界最大の人口を誇り、世界第2(注2)のマーケットの中国<br>■今後の急速な成長が期待されるベトナム・インドネシア<br>■インシュアテックの開発が盛んなシンガポール<br>■チャネル展開、リスク管理、資産運用などの技術援助を通じて、成長性を享受 | ■世界第1のマーケット(注2)<br>■100%子会社のシメトラを通じ、先進国市場の収益性と安定成長を享受 |

（注1）保有比率は2023年11月8日時点

（注2）Swiss Re sigma No3/2023 Life premium volume in USD in 2022

# アジア事業戦略

## 2023年9月、Avivaが保有するシングライフ株式等を取得することに合意

### シングライフ株式等の取得

■ **概要**

- シングライフ第2位株主であるAvivaより、同社の保有するシングライフ株式（9.3億シンガポールドル（約1000億円））、取得をおこなうことに合意
- Aviva以外の株主が有する先買権・共同売却権の行使有無により、最終取得株数は変動する
- 今後、Aviva以外の株主への上記権利行使有無の確認や、金融庁による認可取得等を経て、クロージング手続きを進めていく
- 上記にあわせてAvivaがシングライフ出資に関連して保有する2種類の債権（合計5.0億シンガポールドル（約540億円））の取得もおこなう

■ **目的**

- 当社はシンガポールを東南アジア事業戦略における中核市場の一つと位置付けており、本件取引を通じて、当社の収益基盤を更に拡大し、事業の継続性を強化する
- また、同社が有する先進的なビジネスモデル等のノウハウを東南アジア領域等のグループ会社に横展開する等、シナジーの獲得も目指していく

### シングライフの沿革および出資経緯

| | 沿革 |
|---|---|
| 2017年 | ➢ シンガポールで1970年以降初めてとなる新規の生命保険会社として営業開始 |
| 2019年 | ➢ 合計90百万USD（約100億円）を出資。（持分25.1%） |
| 2020年 | ➢ 英大手Avivaのシンガポール事業（Avivaシンガポール）を買収<br>➢ 上記に際し、約250億円の追加出資（持分 20.8 %） |
| 2022年 | ➢ 事業統合を完了し、持株会社・生保会社の社名を変更<br>➢ 少数株主からの売却提案に応じ、追加の株式取得を実施（持分 23.2%） |
| 2023年 | ➢ Avivaが保有するシングライフ株式等を取得することに合意<br>➢ 財務基盤の強化を目的に、約198億円の追加出資（持分 27%） |

### シングライフの概要（注1）

| | |
|---|---|
| 会社名 | Singapore Life Holdings Pte. Ltd. |
| 設立 | 2017年 営業開始<br>2020年 持株会社設立 |
| 代表者 | Pearlyn Phau（取締役ｸﾞﾙｰﾌﾟCEO） |
| 従業員数 | 約1,200名 |
| 総資産 | 14,372百万シンガポールドル （約1.5兆円） |
| 保険料等収入 | 3,480百万シンガポールドル （約3700億円） |
| 当社保有比率 | 27% |

（注1）2022年末時点（保険料等収入は2022 年1月1日～2022 年12 月31 日）
2023年6月末時点の為替レート 1シンガポールドル＝106.94 円で換算
当社保有比率は2023年11月8日時点

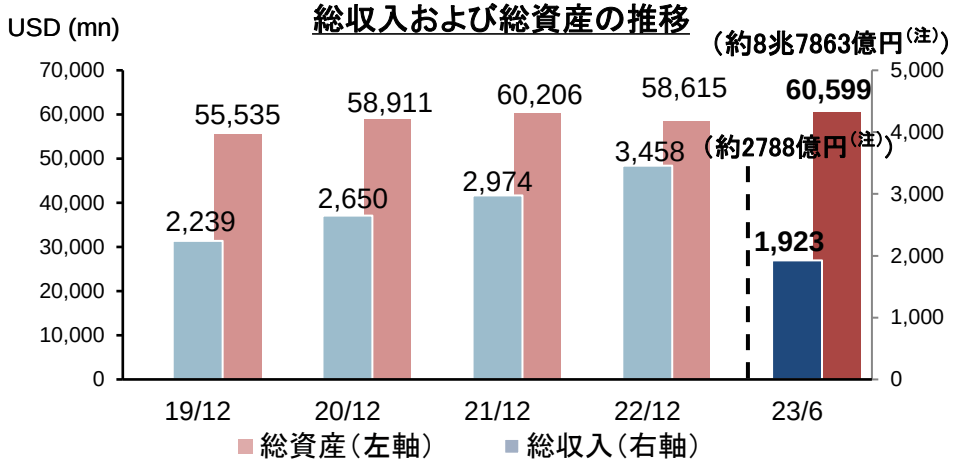
# 米国市場での取組み①

## 米国全土に事業展開するシメトラ
## 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

### アメリカにおける事業展開 ： シメトラ（100%子会社）

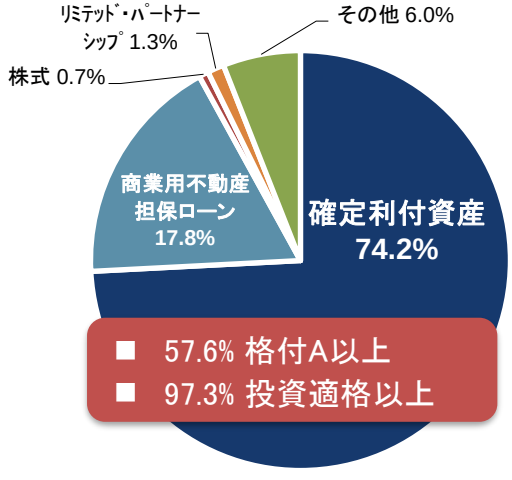
- Symetra Financial Corporationの完全子会社化 【2016年2月】
- 従業員数（連結）： 2,000名超
- RBC比率＊（Risk Based Capital）： 384%（2022年12月末）
  ＊分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付： A（S&P）、A1（Moody’s）、A（AM Best）

**総収入および総資産の推移**




### 保守的な投資方針 ― 運用ポートフォリオの構成

＜2023年6月末＞




*（約7兆0236億円(注)）*
*合計： 484億ドル*

（注）1USドル＝144.99円（2023年6月末時点）

### シメトラとのシナジー効果

**商品開発**
・同社の主力商品のひとつであるインデックス年金を日本において発売

**資産運用**
・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託（約3兆円）を2022年7月より開始
・マーケット情報や個別銘柄に関する情報共有も継続

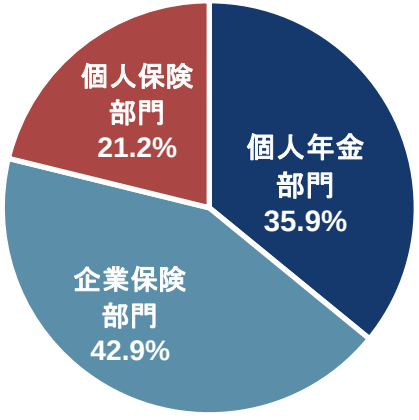
**イノベーション**
・シリコンバレーの拠点を通じた、イノベーションに関する情報収集・実証実験等の協働を推進

# 米国市場での取組み②

## バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

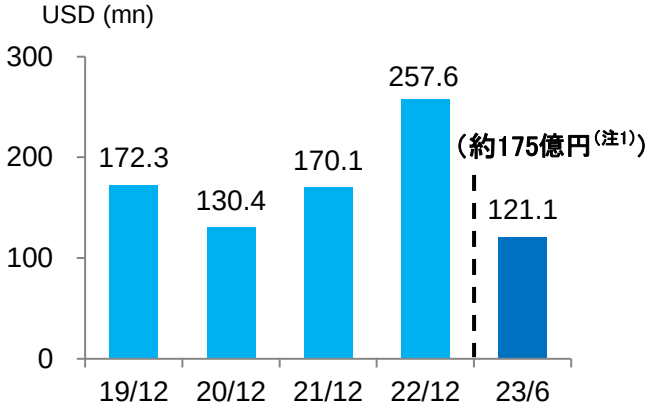
### ﾊﾞﾗﾝｽの取れた事業ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ

＜2023年6月期経常収入の部門別内訳＞




### 収支の状況

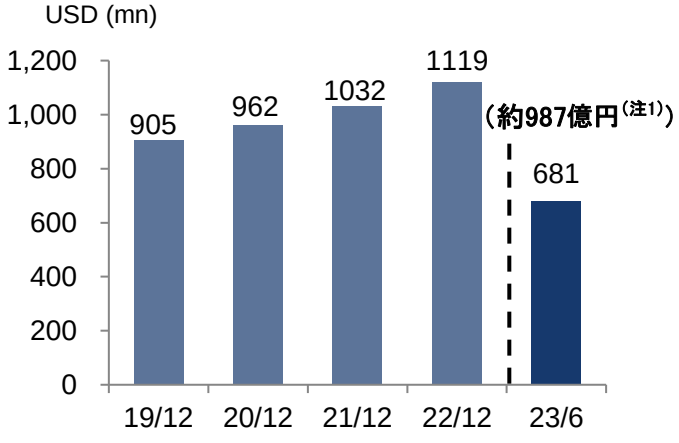
＜調整税前営業利益の推移＞



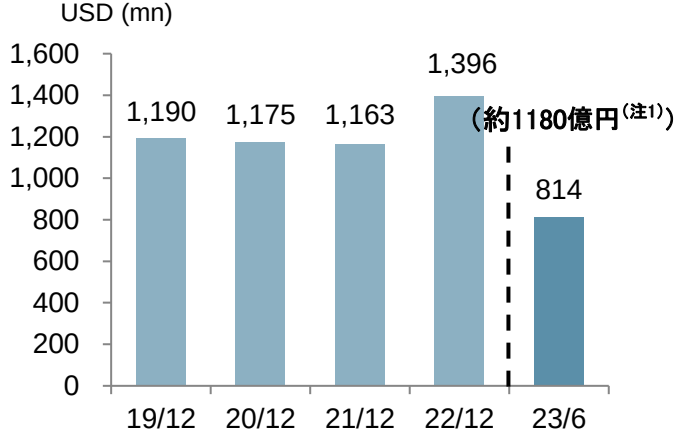

USD (mn)

| 項目 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年6月期 |
|---|---|---|---|
| 調整税前営業利益(注2) | 170.1 | 257.6 | 121.1 |
| 個人年金部門 | 154.9 | 112.6 | 87.0 |
| 企業保険部門 | 15.5 | 145.7 | 31.3 |
| 個人保険部門 | 17.8 | 15.9 | 9.1 |
| その他 | (18.1) | (16.6) | (6.3) |
| 営業外損益 | (90.1) | 8.7 | (126.1) |
| 有価証券に係る実現損益 | (50.0) | (227.4) | (61.3) |
| 無形固定資産の償却 | (127.7) | (126.2) | (63.0) |
| 再保険取引による影響 | 87.6 | 352.3 | (10.4) |
| 経常利益(損失) | 80.0 | 266.3 | (5.0) |
| 当期純利益(純損失) | 74.9 | 160.0 | (8.6) |

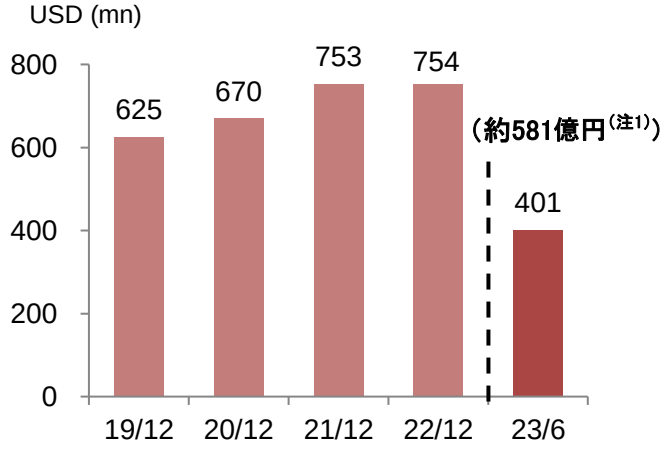
### 個人年金部門　経常収入




### 企業保険部門　経常収入




### 個人保険部門　経常収入




(注1) 1USﾄﾞﾙ＝144.99円(2023年6月末時点)

(注2)経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

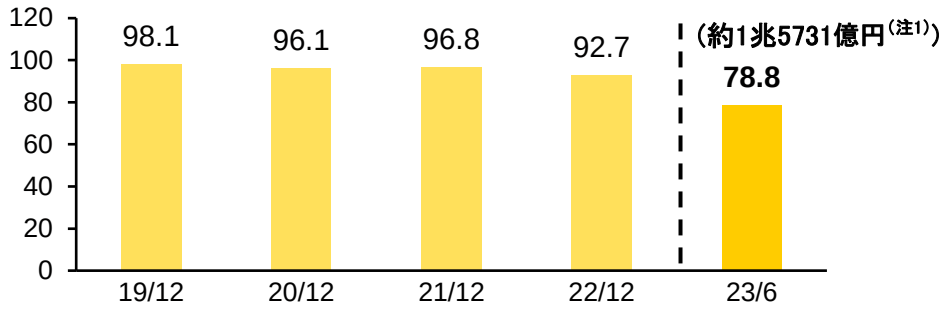
# アジア市場での取組み

## アジア各国の市場では現地有力企業と提携、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

### 中国

■ 中国人民人寿保険股份有限公司（PICC Life Insurance Company）の設立【2005年11月】

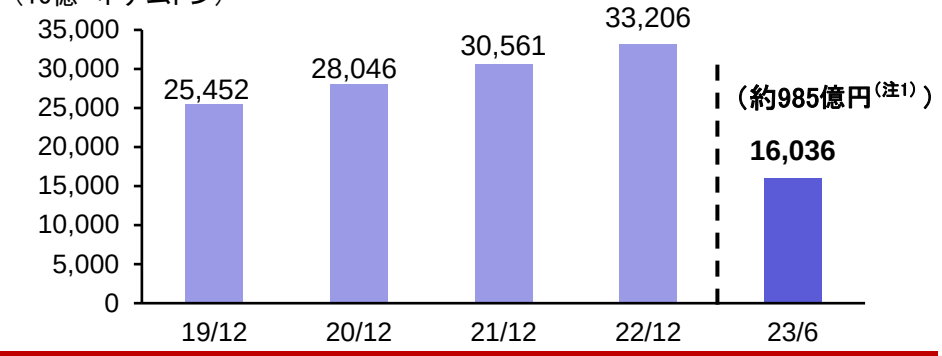
PICC生命の総収入保険料




### ベトナム

■ バオベト ホールディングス（Bao Viet Holdings）への出資【2013年3月】

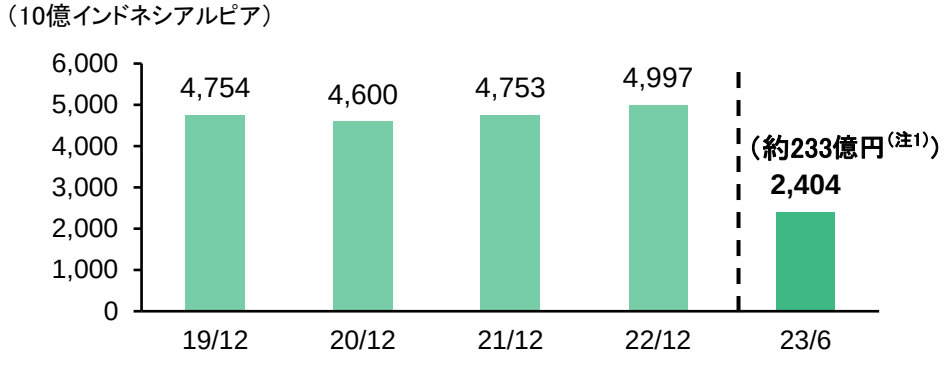
バオベトの生保総収入保険料




### インドネシア

■ Bank Negara Indonesia（BNI）の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】

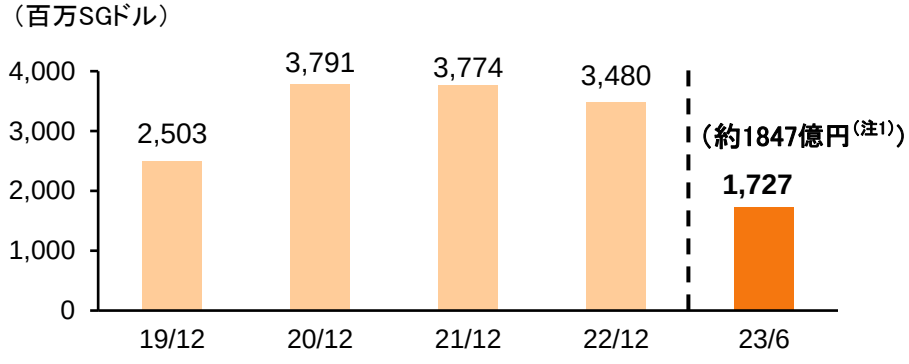
BNI ライフの総収入保険料




### シンガポール

■ シングライフ（Singapore Life Holdings）への出資【2019年6月】

シングライフの総収入保険料(注2)




*出所：会社開示資料*

（注1）1元＝19.96円、1ベトナムドン＝0.006147円、1インドネシアルピア＝0.0097円、1SGドル106.94円（2023年6月末時点）

（注2）シングライフの業績は統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース（2021年12月期以降は連結ベース、2020年12月期以前は2社の単純合算ベース）

## Ⅰ．2023年度上半期業績

## Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

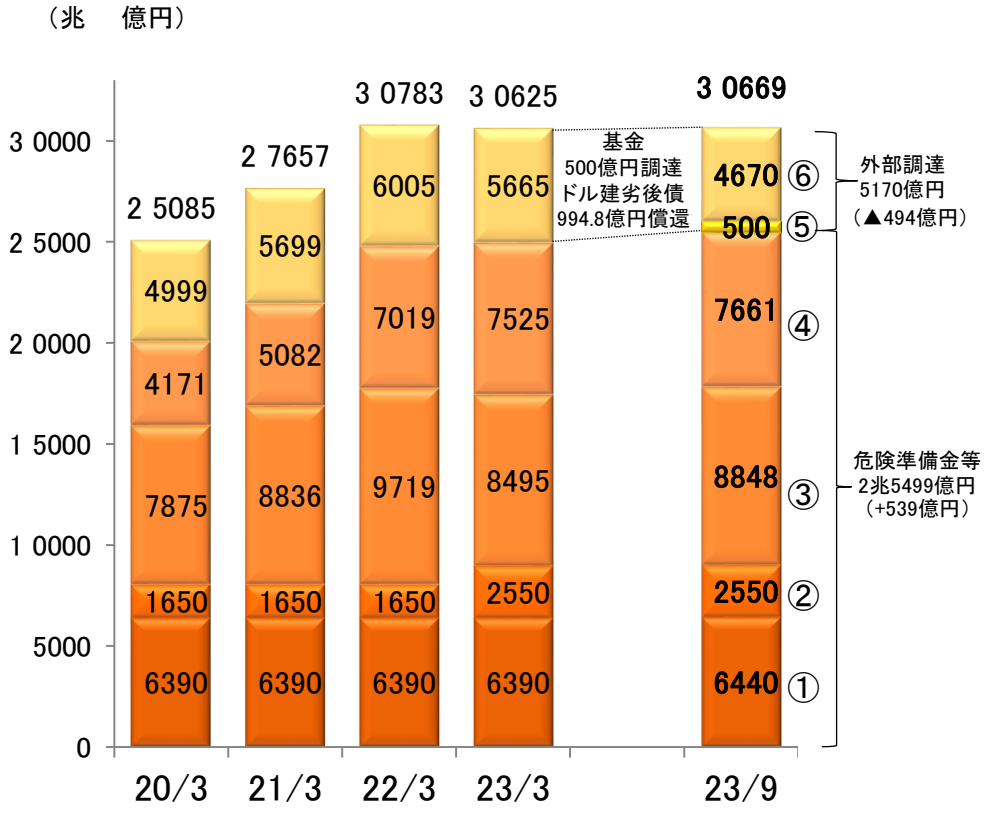
③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

# 自己資本の状況

**自己資本は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移**
**外部調達資本は危険準備金等の充実を補う手段として機動的に活用**

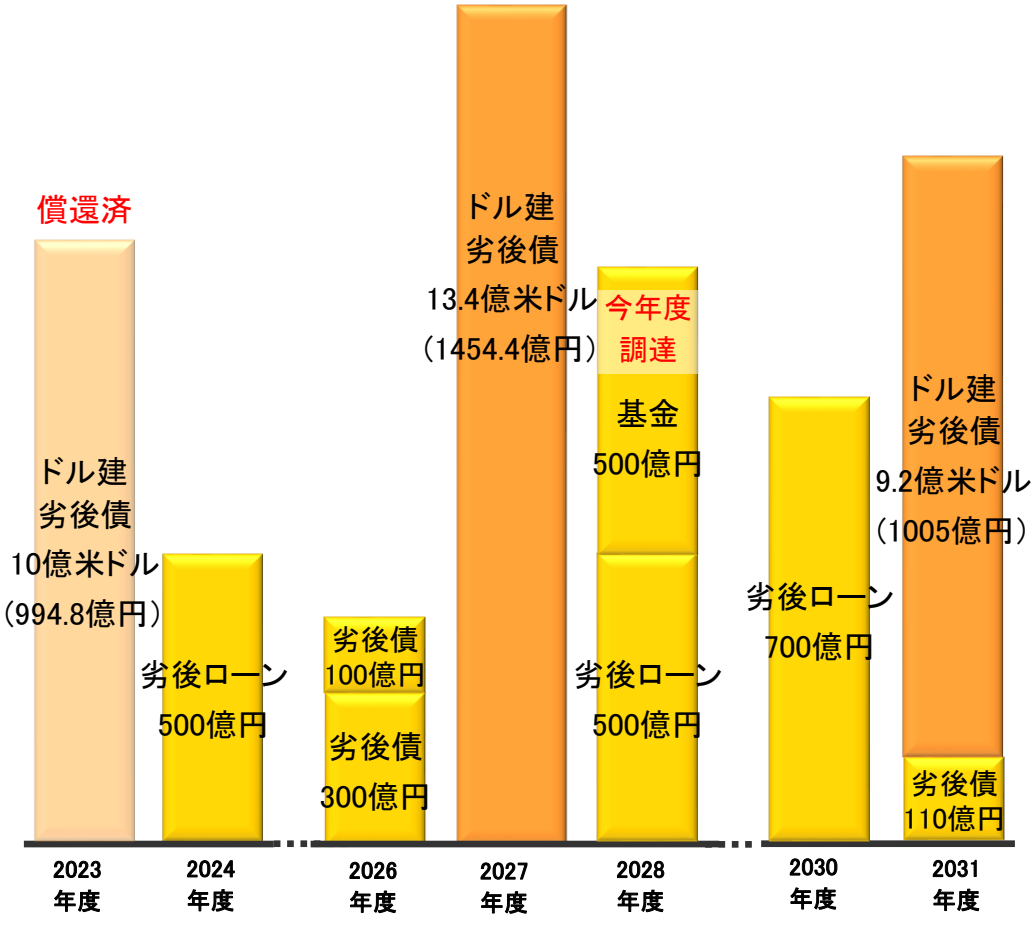
## 自己資本(注1)の推移




①基金償却準備金＋基金償却積立金(注2)　②価格変動積立金(注2)　③価格変動準備金
④危険準備金　⑤基金　⑥劣後ローン・劣後債

自己資本の構築にあたっては、**危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付け**たうえで、現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

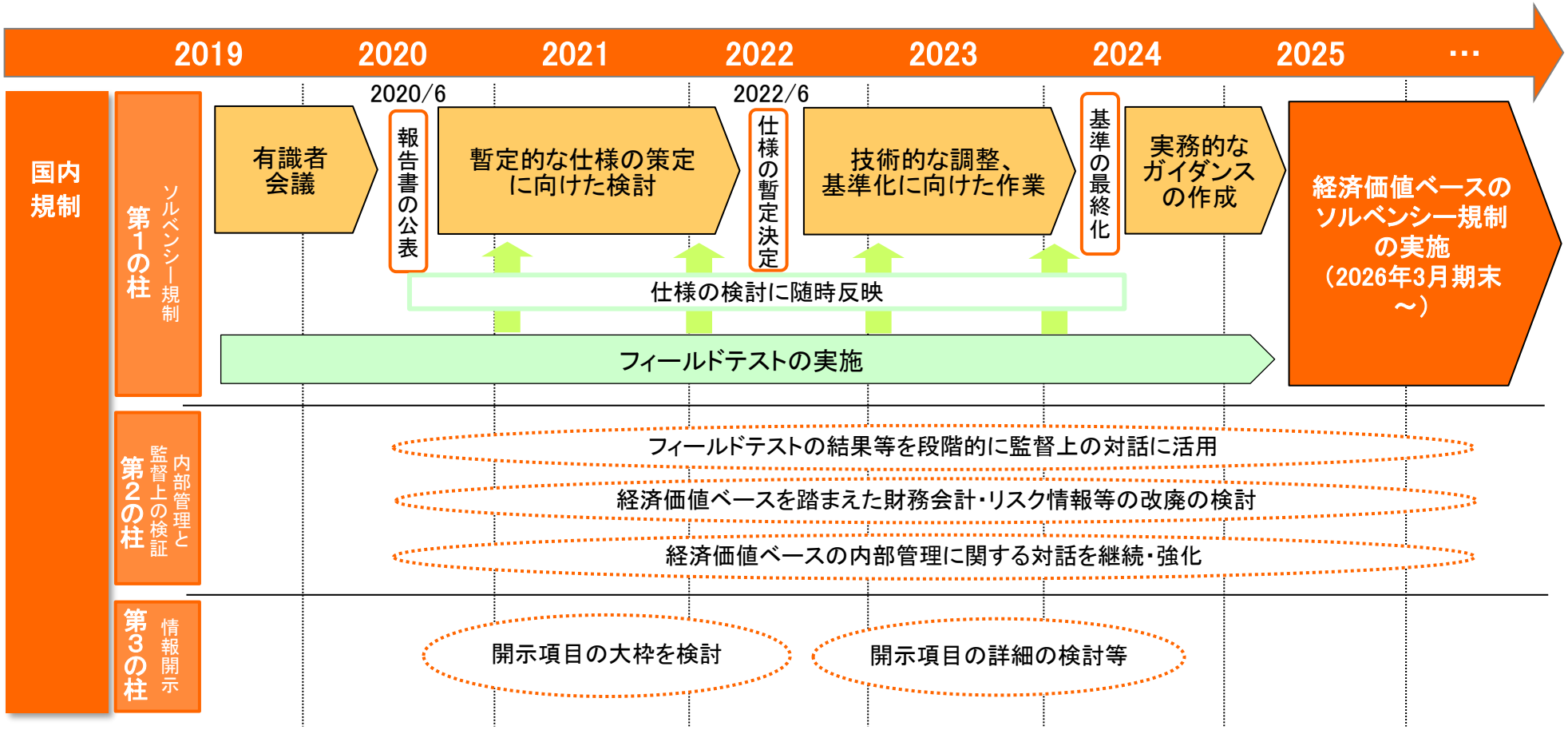
## 外部調達資本の償還構成(注3)



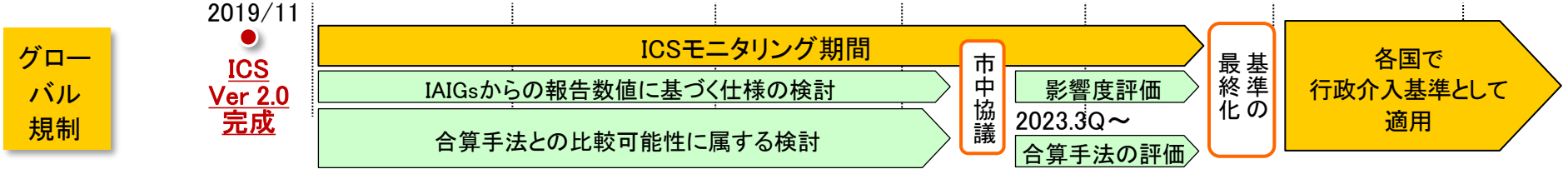

（注1）単体ベース
（注2）23/3期以前は剰余金処分後の数値を使用
（注3）2023年9月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載

# 将来的な経済価値ベースの資本規制の導入

## 有識者会議で示された国内新規制の導入スケジュール




＜参考：保険監督者国際機構（IAIS）によるIAIG(注)向け国際資本規制（ICS）＞



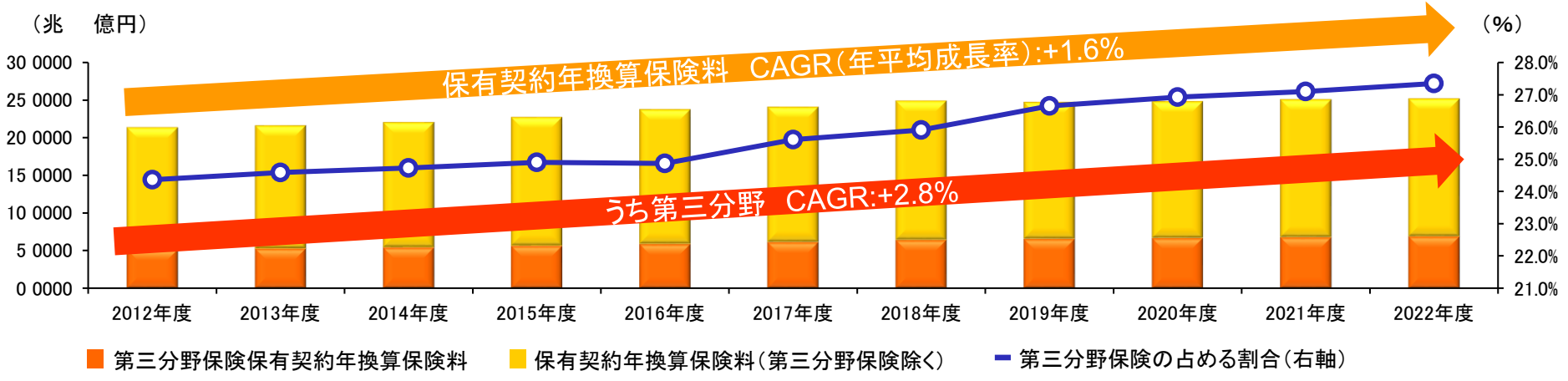

（注）国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

# Ⅲ. 付属資料

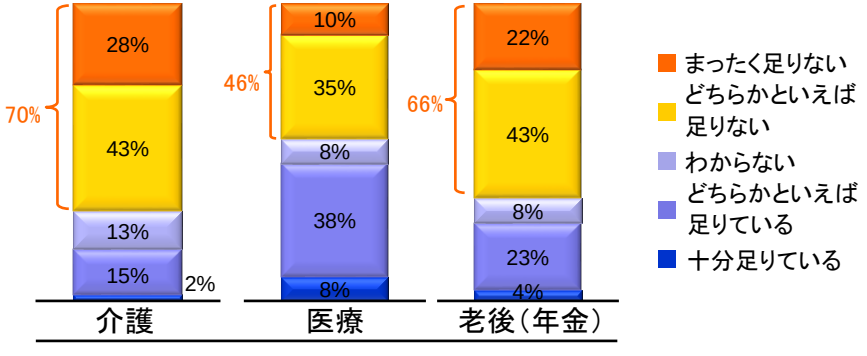
# 国内生命保険市場について

## 国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率1.6%成長

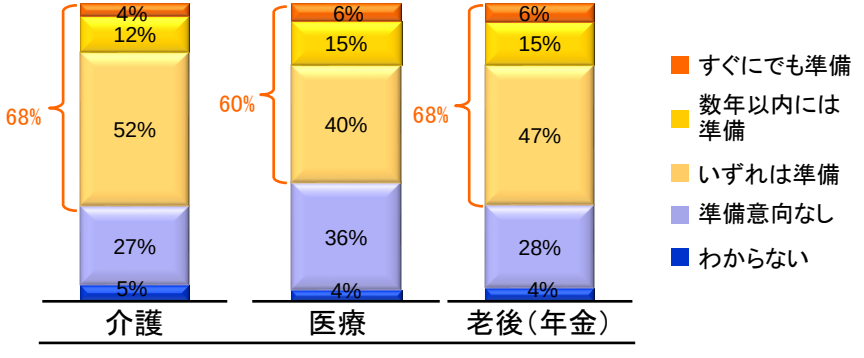
### 保有契約年換算保険料(注)の推移




### 生活保障に関する調査結果（令和4年度）




保障に対する充足感




保障に対する今後の準備意向

*出所：　生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」*

（注）かんぽ生命を除く

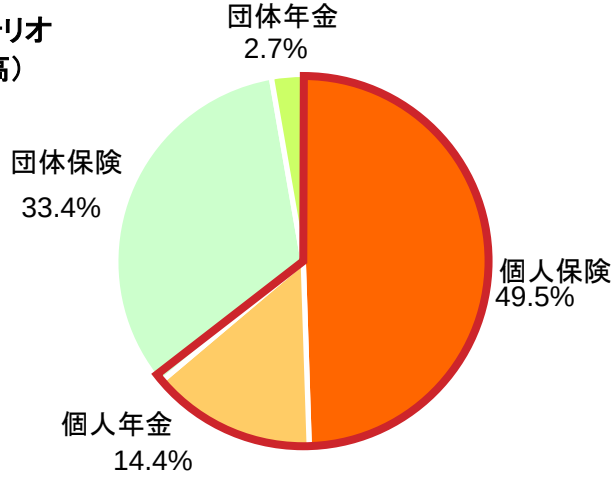
# 魅力的なビジネスモデル

**収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供**
**低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現**

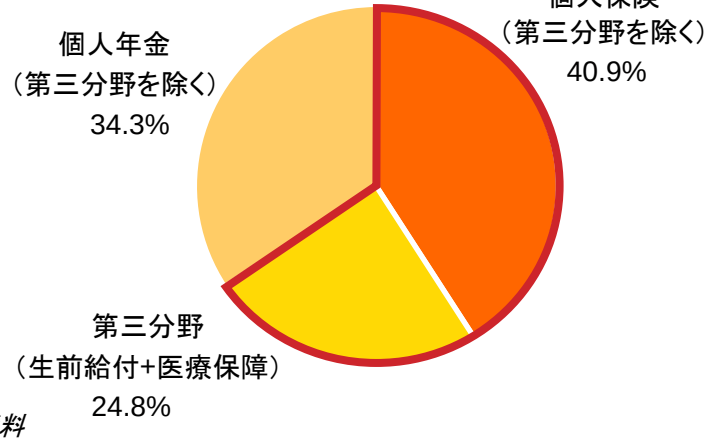
## 事業構成（単体）

＜2023年9月末＞

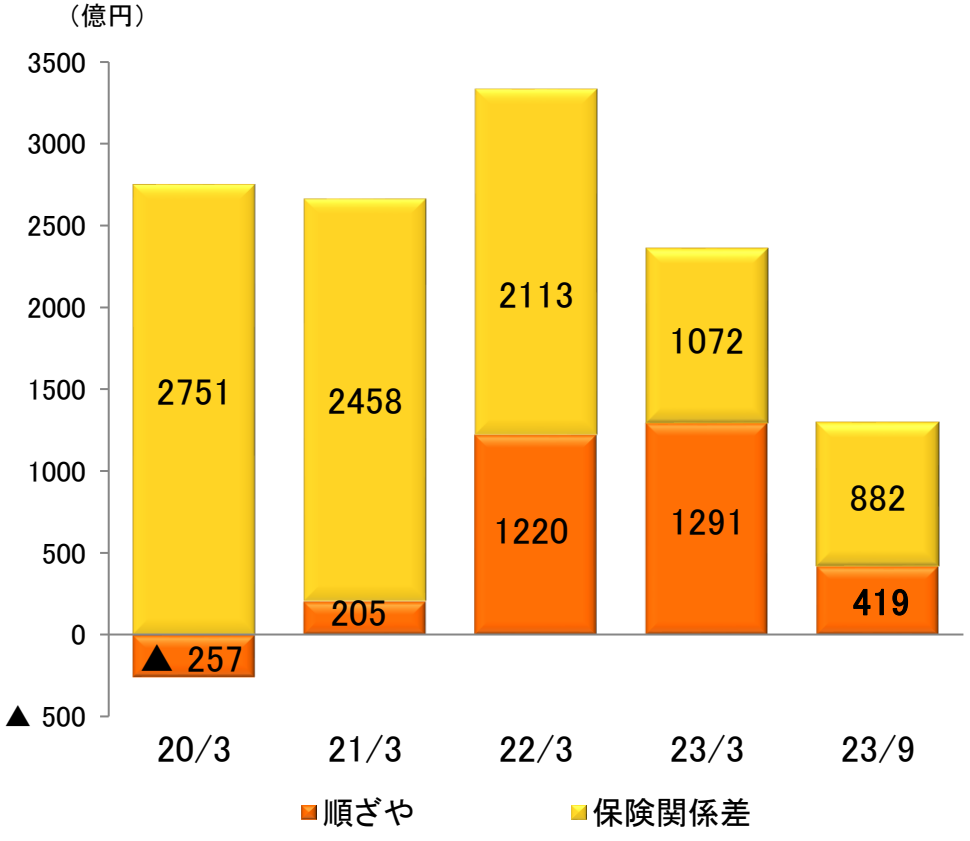
**事業ポートフォリオ**
**（保有契約高）**




**個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ**
**（保有契約年換算保険料）**




## 保険関係差・順ざや額（単体）




*出所： 会社開示資料*

# 新型コロナウイルス関係の支払実績

**新型コロナウイルス関係の支払は、2023年5月にみなし入院の取扱いを終了したことを受けて減少**
**2023年度以降の業績には影響しない見通し**

## 新型コロナウイルス関係の保険金・給付金支払実績(注1)（単体）

| | 死亡保険金 | | 入院給付金 | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支払済件数 | 支払済金額 | 支払済件数 | うちみなし入院 | 支払済金額 | うちみなし入院 | 支払済金額 |
| 累計実績 | 4,333件 | 269億円 | 731,890件 | 712,260件 | 878億円 | 846億円 | 1,147億円 |
| うち2023年度実績 | 565件 | 31億円 | 13,829件 | 10,888件 | 12億円 | 9億円 | 44億円 |
| うち2022年度実績 | 2,119件 | 121億円 | 627,767件 | 620,684件 | 751億円 | 740億円 | 873億円 |
| うち2021年度実績 | 1,201件 | 85億円 | 81,262件 | 74,793件 | 102億円 | 90億円 | 187億円 |

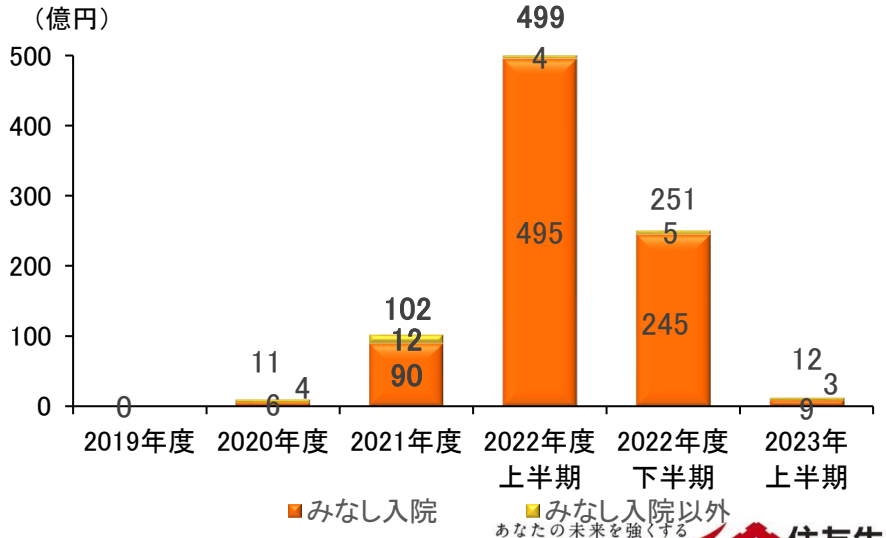
（注1）記載の数値は全て2023年9月末時点（2020年3月～2023年9月実績）

## 入院給付金のお支払範囲

| | | ①<br>2022年9月25日以前 | ②<br>2022年9月26日～2023年5月7日 | ③<br>2023年5月8日以降 |
|---|---|---|---|---|
| 入院 | | ○ 対象 | ○ 対象 | ○ 対象 |
| 特別取扱い（宿泊療養・自宅療養） | 高齢者等(注2) | ○ 対象 | ○ 対象 | × 対象外 |
| | 上記以外のすべての方 | ○ 対象 | × 対象外 | × 対象外 |

（注2）保健所への発生届の対象となる「65歳以上の方」「入院を要する方」「重症化リスクがあり、新型コロナ治療薬の投与または新型コロナ罹患により酸素投与が必要な方」「妊娠されている方」

## 給付金支払実績の推移（単体）



# 主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

| | 生命保険 | | | | | 損害保険 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 顧客ニーズ | 個人保険 | | | | 法人保険 | 突然の事故への備え |
| | 介護・就労不能 | 医療 | 死亡 | 貯蓄 | | |
| 提供商品 | 総合保障保険<br>1UP SP<br>医療保険<br>ドクターGO<br>健康増進 就労不能・介護 死亡 医療 資産形成<br>健康増進 医療<br>認知症保障特約<br>認知症PLUS<br>認知症<br>がん診断継続保障特約、がん薬物治療特約、がん診断特約<br>がんPLUS ALIVE<br>上記主力商品に付帯する健康プログラム<br>住友生命 Vitality<br>Discovery | 一時払保険<br>【終身】<br>（円建）<br>終身保険<br>ふるは～と ロードplus<br>（外貨建）<br>ふるは～と ロードglobal II<br>米ドル建終身保険W<br>Sony Life<br>【年金】<br>（円建／外貨建）<br>たのしみグローバルIII 指数連動プラン<br>たのしみグローバルIII 定率増加プラン<br>平準払保険<br>【終身】<br>（円建）<br>バラ色人生<br>終身保険<br>バリューケア<br>つみたて終身保険<br>（外貨建）<br>つみたて終身保険<br>米ドル建終身保険W<br>Sony Life<br>【年金・養老】<br>たのしみワンダフル<br>たのしみ未来<br>たのしみ未来global<br>米ドル建自由保険W | | 定期保険<br>エンブレム 新長期プラン<br>エンブレムN 介護・障害定期（災害保障タイプ）<br>エンブレムN 重大疾病<br>エンブレムN エマージェンシープラス<br>NN<br>医療保障<br>ドクターGO<br>就労不能保障<br>1UP スクエアライン ワンアップ | 自動車保険<br>GK クルマの保険<br>火災保険<br>GK すまいの保険<br>傷害保険<br>GK ケガの保険<br>その他<br>ゴルファー保険（パーソナル生活補償保険）<br>三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP |
| | 医療保険<br>メディフィットA<br>死亡保険<br>メディフィット収入保障<br>がん保険<br>メディフィットがん保険<br>メディケア生命 住友生命グループ | | | | | |

# 「Vitality健康プログラム」の仕組み

**Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに**
**健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート**

## Vitality健康プログラムの仕組み

### Step① 健康状態を把握する

- まずは健康状態を知るための活動でポイントを獲得
- 健康状態を知るための特典（リワード）

### Step② 健康状態を改善する

- いつもより少し多く歩くなど、健康的な活動でポイントを獲得
- 健康状態を改善するための特典（リワード）

### Step③ 特典（リワード）を楽しむ

- 健康増進活動への取組みに応じた特典（リワード）
- 健康増進活動を継続するモチベーション向上へ

## ステータス判定

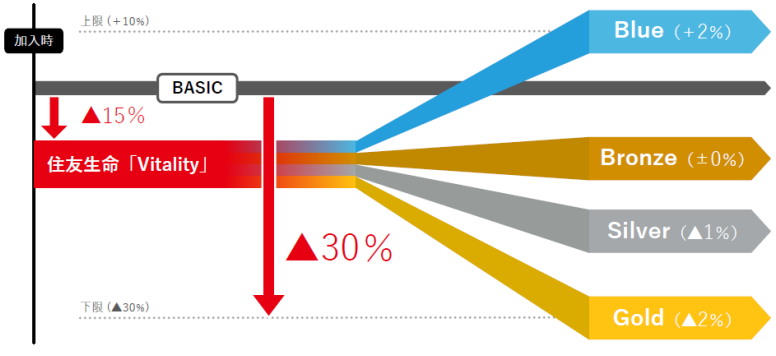
ブルー
0pt～

ブロンズ
12,000pt～

シルバー
20,000pt～

ゴールド
24,000pt～

## 保険料変動イメージ



# 業務提携先一覧／来店型保険ショップ等一覧

## 主要業務提携先

### ■三井住友海上火災保険

✓ 2008年9月に業務提携強化の基本合意を行い、翌年より住友生命の営業職員チャネルにおいて三井住友海上火災保険の損害保険商品を販売

立ちどまらない保険。
三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

### ■ソニー生命

✓ 2019年1月から住友生命の営業職員チャネルにおいてソニー生命の米ドル建保険の取扱いを開始

✓ 2023年1月からソニー生命のライフプランナー（営業社員）チャネルにおいて、メディケア生命商品の販売を開始

ソニー生命

### ■エヌエヌ生命

✓ 2017年4月から住友生命の営業職員チャネルにおいてエヌエヌ生命の法人向け定期保険の取扱いを開始

NN
エヌエヌ生命

### ■アクサ生命

✓ 2021年4月から同社と共同開発した介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービス「あすのえがお」の全国提供を開始

AXA

## 住友生命グループの来店型保険ショップ等

### ■いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】

✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営

わかる！みつかる！あなたの保険
ほけん百花
いつまでも続く安心のアフターサービス

### ■保険デザイン【2017年7月子会社化】

✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営

保険デザイン

### ■マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】

✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営

保険ほっとライン hoholine.com

### ■エージェント・インシュアランス・グループ【2018年1月関連会社化】

✓ 損保販売を主力とした保険代理店

Agent Insurance Group

# アイアル少額短期保険株式会社

## 企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

## オープンイノベーションによる商品開発

**■インフルエンザお見舞い金保険**（2023年1月）

・インフルエンザA型またはB型に罹患し、病院等で抗インフルエンザ薬（タミフル等）を処方されたとき、および1泊2日以上の入院をしたときに、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品

**■熱中症お見舞い金保険**（2022年4月）

・熱中症を原因として所定の治療を受けた時に、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品

**■セルソースPFC-FD保険**（2022年2月）

・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険（日本初）

・再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発

→日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）加盟クラブ、日本ハンドボールリーグ（JHL）加盟チーム等で導入

CellSource

**■ママと赤ちゃんの医療保険　ディアベビー**（2022年2月）

・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険

・妊活・不妊治療支援事業を展開する株式会社ファミワン、IoTを活用した妊娠・育児支援サービスを展開する株式会社ミルケアと共同開発

ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー

famione

MilCare

## アイアル少額短期保険　会社概要

| | |
|---|---|
| 会社名 | アイアル少額短期保険株式会社（注1） |
| 設立 | 2009年1月 |
| 代表者 | 代表取締役社長 安藤 克行 |
| 本社所在地 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 |
| 資本金 | 2億9942万円（注2） |

住友生命グループ アイアル アイアル少額短期保険

（注1）2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

（注2）2023年9月末時点

## 少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年（第二分野については2年）以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

＜保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い＞

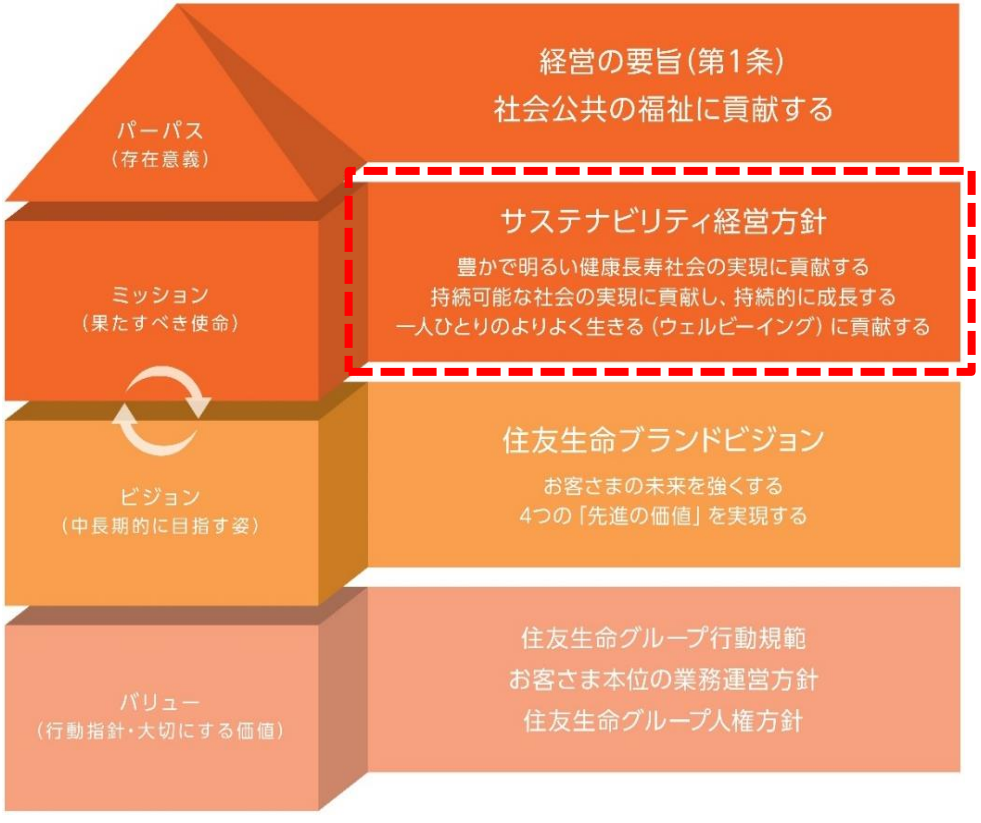
| | 保険会社 | 少額短期保険会社 |
|---|---|---|
| 参入要件 | 金融庁長官による免許制 | 財務局による登録制 |
| 事業規模 | 制限なし | 年間収受保険料50億円以下（注3） |
| 商品審査 | 認可（一部届出） | 届出 |
| 保険金額の上限（本則） | 制限なし | 保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり（最大1,000万円） |
| 保険期間の上限 | 制限なし | 1年（第二分野は2年） |

（注3）1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

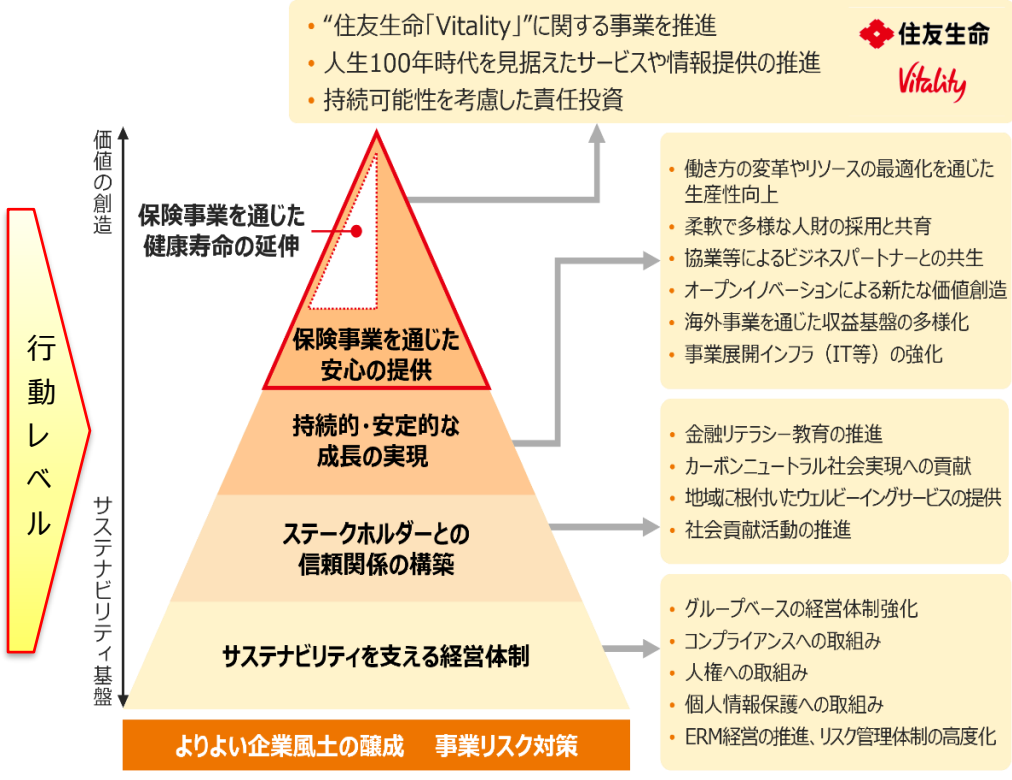
# サステナビリティへの取組み①

## 経営方針に基づき「サステナビリティ重要項目」を定め、項目ごとの取組みを明確化

### 住友生命の経営理念の体系




### サステナビリティ重要項目（マテリアリティ）




サステナビリティ推進に関する取組みの詳細は各種レポートを参照
（サステナビリティレポート、責任投資活動報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書）

# サステナビリティへの取組み②

## 気候変動への対応

### ■GHG排出量削減目標(注1)

**・住友生命グループ**

| 2050年目標 | GHG排出量ネットゼロ |
|---|---|

| 分類 | 2030年目標 |
|---|---|
| Scope1+2+3 | ▲50%(2019年度対比) |

**・住友生命単体**

| 分類 | 2030年目標 |
|---|---|
| 資産ポートフォリオ(注2) | ▲50%(2019年度対比) |

(注1)詳細な定義は弊社HPを参照　(注2)保有残高あたりのGHG排出量

### ■GHG排出量実績

(t-CO2e)

| 分類 | 2019年度 | 2022年度 |
|---|---|---|
| Scope1+2+3(住友生命グループ) | 165,249 | 150,891 |

(t-CO2e/百万円)

| 分類 | 2019年度 | 2021年度 |
|---|---|---|
| 資産ポートフォリオ(住友生命単体) | 1.22 | 0.82 |

＜削減に向けた主な取組み＞

・大規模ビルのLED化・電力の再エネ化、削減取組みのグループ各社への展開　等

・脱炭素化に向けた対話促進、グリーン＆トランジションファイナンスの推進、再エネプロジェクトへの投融資の推進、投資用不動産におけるGHG削減の推進　等

## 人的資本

| 分類 | 2022年度 |
|---|---|
| 女性管理職比率(注3) | 48.3% |
| 男性育休取得率 | 104.4% |
| 男女の賃金の差異(注4) | 36.5% |
| 障がい者雇用率 | 2.41% |

(注3)女性活躍推進に関する行動計画を策定、2025年度末の女性管理職比率50%を目標

(注4)詳細は統合報告書(資料編)P.107を参照。就業規則その他の社内規程において男女による差はなく、男女の賃金の差異は主に職種別の男女構成比の差によって発生

## 人権尊重の取組み

・「住友生命グループ人権方針」に基づき、2022年度より人権デュー・ディリジェンスの取組みを実施し、人権リスクの重点課題に対する未然防止・改善策を実施

・「取引活動におけるガイドライン」を制定し、人権尊重も含めた、委託先の取組状況について定期的に確認を実施

＜人権リスクの重点課題例＞

・営業活動等における個人情報の漏えい

・保険募集資料等におけるマイノリティに対する不適切な対応

・外部委託先・代理店・取引先における不適切な労働時間等管理

# 参画しているイニシアティブ

## イニシアティブへの参画状況

### 【環境（E）関連】

**気候関連財務情報開示タスクフォース**
・2015 年12 月にFSB が設置した、民間主導のタスクフォース。2017 年６月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書（TCFD 提言）を公表。
・2019年３月にTCFD 提言への賛同を表明。

**Climate Action 100+**
・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。
・2020年12月に署名済。

**CDP**
・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
・2020年12月に署名済。

**PCAF**
・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
・2021年9月に署名済。

**Net-Zero Asset Owner Alliance（AOA）**
・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019 年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃ 以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
・2021年10月に加盟。

**TNFDフォーラム**
・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の活動を支援する団体。
・2022年9月に加盟。

**責任投資原則**
・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESG の観点を投融資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
・2019 年４月に署名済。

**JSI**
・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11 月に設立されたイニシアティブ。
・住友生命は発足当初から参加。

**国連グローバル・コンパクト（UNGC）**
・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
・2008年7月から参加。

**21世紀金融行動原則**
・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
・2020年11月署名済。

**インパクト志向金融宣言**
・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
・2022年4月に加盟。

### 【社会（S）関連】

**女性のエンパワーメント原則**
・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGCとUNIFEM（現UN Women）が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則。
・2020年9月に署名済。

**「The Valuable 500」**
・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
・2020年9月に加盟

**Advance**
・2022年5月にPRI（責任投資原則）事務局主導の下で開始された5年間のプロジェクトであり、機関投資家が協働エンゲージメントを通じて、国内外の企業等に対して、主に人権に係る社会課題の解決を働き掛けるイニシアティブ。
・2022年12月にAdvanceの活動を支援する「エンドーサー」として署名。

# LIBOR公表停止対応

## 外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

＜LIBOR参照銘柄残高＞

| 項　目 | 銘柄数(注1) | 残高 |
|---|---|---|
| 円LIBOR参照銘柄 | 6銘柄 | 1010億円 |
| 劣後債 | 5銘柄 | 510億円 |
| 劣後ローン | 1銘柄 | 500億円 |
| 米ドルLIBOR参照銘柄 | 1銘柄 | 約 1455億円 |
| 合計 | 7銘柄 | 約 2465億円 |

＜償還スケジュール＞

*劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。*

★公表停止(注2)

- 2024：劣後ローン 500億円
- 2026：劣後債 300億円／劣後債 100億円
- 2027：ドル建劣後債 13.4億米ドル（1454.4億円）
- 2031：劣後債 110億円

（注1）券面額の相違する銘柄（例、A号、B号）は別々にカウント　（注2）米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止済

## 対応方針

＜既発債＞

| | |
|---|---|
| 国内債券 | • 仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。 |
| 外国債券 | • 2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約（NY州法が適用される契約を含む）には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。 |

＜新発債＞

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定

**ノンコール期間10年**

10年国債利回り＋当初スプレッド → 1st Call → 5年国債利回り＋当初スプレッド＋金利ステップアップ100bps → 5年毎改定

**ノンコール期間が10年より短期の場合**

ノンコール期間と同年限（X年）の国債利回り＋当初スプレッド → 1st Call → （10−X）年国債利回り＋当初スプレッド → 5年国債利回り＋当初スプレッド＋金利ステップアップ100bps → 5年毎改定

# 有価証券含み損益（一般勘定）

## 一般勘定有価証券の含み損益（単体）

（単位：億円）

| | 2023年3月末含み損益 | 2023年9月末 簿価 | 2023年9月末 時価 | 2023年9月末 含み損益 | 2023年9月末 含み損益 前年度末対比増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 有価証券※ | 9770 | 29 3547 | 29 7830 | 4283 | ▲ 5487 |
| 満期保有目的の債券 | 1984 | 1 7354 | 1 9342 | 1987 | + 3 |
| 責任準備金対応債券 | 4177 | 13 6226 | 13 3445 | ▲2780 | ▲ 6957 |
| その他有価証券 | 3684 | 13 9435 | 14 4608 | 5172 | + 1488 |
| うち公社債 | ▲1920 | 2 5750 | 2 2879 | ▲2871 | ▲ 951 |
| うち国内株式 | 1 0532 | 1 3154 | 2 7017 | 1 3862 | + 3329 |
| うち外国証券 | ▲4962 | 8 9717 | 8 3823 | ▲5893 | ▲ 930 |
| うちその他の証券 | 32 | 3176 | 3302 | 125 | + 92 |

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

＜マーケットの状況＞

| | 23年3月末 | 23年9月末 | 年度変化 |
|---|---|---|---|
| TOPIX（終値） | 2003.50 | 2323.39 | 319.89 |
| 新発国債利回り10年 | 0.320% | 0.765% | 0.445% |
| 20年 | 1.000% | 1.485% | 0.485% |
| 30年 | 1.230% | 1.735% | 0.505% |
| ドル・円 | 133.53 | 149.58 | 16.05 |
| ユーロ・円 | 145.72 | 158.00 | 12.28 |
| | ① | ② | ②-① |

＜資産の含み損益がゼロとなる水準（単体）＞

| | 23年9月末時点 |
|---|---|
| 国内株式（日経平均） | 15,500円台 |
| 国内株式（TOPIX） | 1,130ポイント台 |
| 国内債券（10年金利） | 0.6%台 |
| 外国証券（為替・ドル円換算） | 125円台 |

# ソルベンシー・マージン比率（連結ベース）

## ソルベンシー・マージン比率（連結ベース）

（単位：億円）

| 項　目 | | 2023年3月末 | 2023年9月末 |
|---|---|---|---|
| ソルベンシー・マージン総額　（A） | | **3 5974** | **3 7481** |
| 基金等 | | 5488 | 5954 |
| 価格変動準備金 | | 8497 | 8850 |
| 危険準備金 | | 7567 | 7701 |
| 一般貸倒引当金 | | 41 | 44 |
| （その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%） | | 321 | 1961 |
| 土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%） | | 1405 | 1389 |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前） | | 69 | 67 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | | 7798 | 7768 |
| 負債性資本調達手段等 | | 5665 | 4670 |
| 控除項目 | | △ 1961 | △ 2019 |
| その他 | | 1080 | 1092 |
| リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1{}^2+R_5{}^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B） | | **1 0596** | **1 3534** |
| 保険リスク相当額 | $R_1$ | 997 | 1045 |
| 巨大災害リスク相当額 | $R_6$ | 0 | 0 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 | $R_8$ | 955 | 1006 |
| 少額短期保険業者の保険リスク相当額 | $R_9$ | 0 | 0 |
| 予定利率リスク相当額 | $R_2$ | 1757 | 1797 |
| 最低保証リスク相当額 | $R_7$ | 81 | 89 |
| 資産運用リスク相当額 | $R_3$ | 8328 | 1 1185 |
| 経営管理リスク相当額 | $R_4$ | 242 | 302 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$ | | **679.0%** | **553.8%** |

（注）一般保険リスク相当額（$R_5$）は無いため記載していない

# 住友生命の調達一覧

## 調達一覧(注1)

| 発行日 | 市場 | 年限 | 満期日 | 発行額 | 初回コール | 利率 | 証券格付(注2) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **基金** | | | | | | | |
| 2023年8月3日 | 国内<br>（証券化） | 5年 | 2028年8月8日 | 500億円 | なし | 年0.705% | R&I: A+ |
| **劣後債** | | | | | | | |
| 2016年6月29日 | 国内私募 | 60年 | 2076年6月29日 | 300億円 | 2026年6月29日 | 2026年6月まで1.04%、その後<br>2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps<br>（含むステップアップ100bps） | R&I: A |
| 2016年12月21日 | 国内私募 | 60年 | 2076年12月21日 | 100億円 | 2026年12月21日 | 2026年12月まで1.30%、その後<br>2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps<br>（含むステップアップ100bps） | R&I: A |
| 2016年12月21日 | 国内私募 | 60年 | 2076年12月21日 | 110億円 | 2031年12月21日 | 2031年12月まで1.55%、その後<br>2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps<br>（含むステップアップ100bps） | R&I: A |
| 2017年9月14日 | 144A/RegS | 60年 | 2077年9月14日 | 13.4億米ドル | 2027年9月14日 | 2027年9月まで 4.00%、その後<br>3mUSDLIBOR+299.3bps<br>（含むステップアップ100bps） | Moody's: A3<br>Fitch: A- |
| 2021年4月15日 | 144A/RegS | 60年 | 2081年4月15日 | 9.2億米ドル | 2031年4月15日 | 2031年4月まで 3.375%、その後<br>5年米国債金利+274.7bps<br>（含むステップアップ100bps） | Moody's: A3<br>S&P: A-(注3) |
| **劣後ローン** | | | | | | | |
| 2019年6月26日 | 国内<br>（証券化） | 60年 | 2079年6月21日 | 500億円 | 2024年6月21日 | 2024年6月まで0.66%、その後<br>2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps<br>2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps | R&I: A |
| 2020年10月20日 | 国内<br>（証券化） | 60年 | 2080年10月15日 | 700億円 | 2030年10月15日 | 2030年10月まで1.105%、その後<br>2030年10月以降5年国債金利+208bps<br>（含むステップアップ100bps） | R&I: A |
| 2022年12月27日 | 国内<br>（証券化） | 60年 | 2082年12月22日 | 500億円 | 2028年12月22日 | 2028年12月まで1.67%、その後<br>2032年12月まで4年国債金利+148.6bps、その後<br>2032年12月以降5年国債金利+248.6bps<br>（含むステップアップ100bps） | R&I: A |

（注1）2023年10月末時点
（注2）社債発行時に取得した証券格付を記載
（注3）S&Pの証券格付は2023年2月に取り下げられている。それに伴い、新たにFitchで「A−」の証券格付を取得

# 主要な業績の状況

## 主要な業績の状況（住友生命グループ）

（単位：億円）

| | グループ 2023年9月末 | 前年度末比増減率 | 住友生命 2023年9月末 | 前年度末比増減率 | メディケア 2023年9月末 | 前年度末比増減率 | シメトラ 2023年6月末 | 前年度末比増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 保有契約年換算保険料 | 3 1751 | 4.4% | 2 2679 | 0.4% | 930 | 8.9% | 8141 | 16.8% |

| | グループ 2023年9月期 | 前年同期比増減率 | 住友生命 2023年9月期 | 前年同期比増減率 | メディケア 2023年9月期 | 前年同期比増減率 | シメトラ 2023年6月期 | 前年同期比増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新契約年換算保険料 | 1829 | 11.2% | 520 | ▲11.3% | 101 | 11.6% | 1207 | 24.8% |

| | グループ（連結） 2023年9月末 | 前年度末比増減 | 住友生命 2023年9月末 | 前年度末比増減 | メディケア 2023年9月末 | 前年度末比増減 | シメトラ 2023年6月末 | 前年度末比増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ソルベンシー・マージン比率 | 553.8% | ▲125.2pt | 670.1% | ▲142.7pt | 1483.1% | ▲595.1pt | － | － |
| EEV（注1） | 5 1197 | 3685 | 5 0331 | 3349 | 3471 | 180 | 3688 | 184 |

| | グループ 2023年9月期 | 前年同期比増減 | 住友生命 2023年9月期 | 前年同期比増減 | メディケア 2023年9月期 | 前年同期比増減 | シメトラ 2023年6月期 | 前年同期比増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新契約価値（注2） | 391 | ▲ 247 | 123 | ▲ 208 | 140 | 3 | 127 | ▲42 |

（注1）グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出
シメトラの決算日は12月31日（第2四半期末日は6月30日、為替レートについて、2023年6月末は1ドル＝144.99円にて換算）

（注2）シメトラはSymetra Bermuda Re Ltd.（シメトラの再保険子会社）を設立し、Symetra Life Insurance Company（シメトラの生命保険子会社）が2022年1月以降に獲得した新契約の一部を2022年12月に出再。上表のグループおよびシメトラの新契約価値の前年同期比増減は、前年上半期分（2022年1月～6月分）について出再の効果を反映した値との対比

# 財務諸表（主要項目）

## ○連結損益計算書

| | 2023年9月期 | | | | | | 2023年6月期 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 連結（億円） | 前年同期比増減率 | 住友生命（億円） | 前年同期比増減率 | メディケア（億円） | 前年同期比増減率 | シメトラ（百万米ドル） | 前年同期比増減率 |
| 経常収益 | 2 1632 | ▲6.1% | 1 7711 | ▲7.0% | 649 | 58.5% | 1 923 | 9.4% |
| 経常費用 | 2 0989 | ▲5.0% | 1 6992 | ▲7.2% | 747 | 10.7% | 1 928 | 24.4% |
| 経常利益 | 642 | ▲32.0% | 719 | ▲4.0% | ▲98 | － | ▲ 5 | － |
| 中間純剰余 | 255 | ▲44.8% | 337 | 14.7% | ▲72 | － | ▲ 8 | － |

## ○連結貸借対照表

| | 2023年9月末 | | | | | | 2023年6月末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 連結（億円） | 前年度末比増減率 | 住友生命（億円） | 前年度末比増減率 | メディケア（億円） | 前年度末比増減率 | シメトラ（百万米ドル） | 前年度末比増減率 |
| 資産の部合計 | 45 1980 | 5.9% | 36 8561 | 4.4% | 3175 | ▲6.7% | 60 599 | 3.4% |
| 負債の部合計 | 44 2502 | 5.6% | 35 5373 | 4.2% | 2975 | ▲4.6% | 59 097 | 3.0% |
| 純資産の部合計 | 9477 | 24.7% | 1 3188 | 11.4% | 199 | ▲30.3% | 1 502 | 20.7% |

（注1）シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。
決算日は12月31日。（第2四半期末日は6月30日）

（注2）中間純剰余の連結は、親会社に帰属する中間純剰余

（注3）増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部　資本戦略室

E-mail：sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。